

資料編〈財務関連データ〉

三井住友トラストグループ

連結

主な業績指標	17
連結財務諸表	18
金融商品関係	37
有価証券関係	46
金銭の信託関係	49
その他有価証券評価差額金	49
デリバティブ取引関係	50
セグメント情報	57
損益の状況	58
銀行業務の状況	64
リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況	66

単体

主な業績指標	67
財務諸表	68
参考データ	74
損益の状況（三井住友トラストグループ連結）	74
損益の状況（三井住友信託銀行単体）	75
信託業務の状況	76
信託財産残高表	76
元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳	76
資本・株式の状況	77

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
連結経常収益	1,401,091	1,819,060	2,475,303	2,922,428	2,983,544
資金運用収益	375,659	660,308	1,008,989	1,159,919	1,268,738
信託報酬	110,539	109,721	116,269	120,885	125,435
連結経常費用	1,171,387	1,533,219	2,373,975	2,554,734	2,582,045
資金調達費用	107,883	551,456	1,129,376	1,265,360	1,290,778
連結経常利益	229,704	285,840	101,327	367,694	401,499
親会社株主に帰属する当期純利益	169,078	191,000	79,199	257,635	317,566
連結包括利益	90,859	198,519	416,207	115,503	638,157
連結純資産額	2,745,288	2,822,574	3,137,686	3,127,317	3,590,969
連結総資産額	64,633,220	69,022,746	75,876,905	78,247,102	82,174,280
1株当たり純資産額	7,249.70円	3,843.26円	4,316.76円	4,354.91円	5,104.06円
1株当たり当期純利益	451.40円	258.57円	109.16円	359.56円	451.80円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	451.12円	258.41円	109.09円	359.37円	451.56円
預金残高	33,230,162	35,387,287	37,418,280	37,722,986	39,993,145
貸出金残高	30,876,507	31,810,926	33,420,919	32,206,993	33,277,334
有価証券残高	7,879,235	6,933,067	9,938,913	11,496,181	13,418,592
信託財産額	248,215,419	256,225,715	257,466,804	263,279,750	265,351,740
連結普通株式等Tier1比率	12.31%	10.79%	11.35%	11.52%	11.01%
連結Tier1比率	13.71%	12.01%	12.55%	12.96%	12.31%
連結総自己資本比率	15.61%	13.24%	13.64%	14.34%	13.69%

- (注) 1. 「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を2022年度の期首から適用しております。2022年度以降に係る主要な経営指標等については、時価算定会計基準適用指針を適用した後の指標等となっております。
2. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2022年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算出しております。
3. 信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

連結財務諸表

当社の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び注記事項は、上記の連結財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第444条第1項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項の規定により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
〔資産の部〕		
現金預け金	25,173,611	24,040,669
コールローン及び買入手形	21,000	20,240
買現先勘定	803,722	612,807
債券貸借取引支払保証金	95,400	55,203
買入金銭債権	926,244	944,945
特定取引資産 (注) 2,4	2,291,521	3,333,909
金銭の信託	35,677	41,056
有価証券 (注) 1,2,3,4,11	11,496,181	13,418,592
貸出金 (注) 3,4,5	32,206,993	33,277,334
外国為替 (注) 3	53,453	65,826
リース債権及びリース投資資産 (注) 4	718,241	690,585
その他資産 (注) 3,4,12	3,197,997	4,212,249
有形固定資産 (注) 7,8	218,432	219,164
建物	70,173	68,715
土地 (注) 6	123,980	123,900
リース資産	5,181	5,530
建設仮勘定	872	3,736
その他の有形固定資産	18,224	17,281
無形固定資産	174,746	187,851
ソフトウェア	161,863	180,505
のれん	8,082	2,792
その他の無形固定資産	4,799	4,553
退職給付に係る資産	319,161	583,514
繰延税金資産	8,197	12,908
支払承諾見返 (注) 3	640,415	604,167
貸倒引当金	△129,958	△142,808
投資損失引当金	△3,938	△3,938
資産の部合計	78,247,102	82,174,280
〔負債の部〕		
預金 (注) 4	37,722,986	39,993,145
譲渡性預金	9,643,098	10,357,263
コールマネー及び売渡手形	318,617	214,592
売現先勘定 (注) 4	2,391,583	2,672,483
特定取引負債	2,092,440	2,877,639
借入金 (注) 4,9	9,084,957	8,711,015
外国為替	1,440	1,314
短期社債	2,987,093	2,751,360
社債 (注) 10	3,543,483	3,927,648
信託勘定借	3,492,270	2,516,892
その他負債 (注) 12	3,000,874	3,645,930
賞与引当金	21,308	22,355
役員賞与引当金	512	686
株式給付引当金	1,626	1,444
退職給付に係る負債	12,576	11,200
ポイント引当金	22,686	23,089
睡眠預金払戻損失引当金	2,390	2,150
偶発損失引当金	1,473	1,997
繰延税金負債	135,496	244,479
再評価に係る繰延税金負債 (注) 6	2,451	2,451
支払承諾	640,415	604,167
負債の部合計	75,119,785	78,583,311
〔純資産の部〕		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金	506,616	417,512
利益剰余金	1,968,136	2,170,520
自己株式	△36,444	△6,041
株主資本合計	2,699,917	2,843,599
その他有価証券評価差額金	351,583	334,652
繰延ヘッジ損益	△10,146	116,042
土地再評価差額金 (注) 6	△7,163	△7,163
為替換算調整勘定	46,363	77,303
退職給付に係る調整累計額	15,612	193,019
その他の包括利益累計額合計	396,250	713,854
新株予約権	760	748
非支配株主持分	30,388	32,767
純資産の部合計	3,127,317	3,590,969
負債及び純資産の部合計	78,247,102	82,174,280

連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
経常収益	2,922,428	2,983,544
信託報酬 (注) 1	120,885	125,435
資金運用収益	1,159,919	1,268,738
貸出金利息	687,769	689,551
有価証券利息配当金	273,805	339,351
コールローン利息及び買入手形利息	3,790	5,221
買現先利息	633	797
債券貸借取引受入利息	71	146
預け金利息	164,673	210,438
その他の受入利息	29,175	23,230
役務取引等収益 (注) 1	499,399	549,905
特定取引収益	105,933	88,748
その他業務収益	864,089	732,728
その他経常収益	172,201	217,988
償却債権取立益	1,129	2,481
その他の経常収益 (注) 2	171,071	215,507
経常費用	2,554,734	2,582,045
資金調達費用	1,265,360	1,290,778
預金利息	374,687	404,155
譲渡性預金利息	375,345	343,885
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,533	1,947
売現先利息	120,989	124,554
借用金利息	36,264	51,125
短期社債利息	106,347	100,974
社債利息	89,163	120,677
その他の支払利息	161,029	143,457
役務取引等費用	138,680	138,260
特定取引費用	3,073	—
その他業務費用	491,141	475,681
営業経費 (注) 3	530,734	572,651
その他経常費用	125,743	104,673
貸倒引当金繰入額	18,275	22,614
その他の経常費用 (注) 4	107,468	82,059
経常利益	367,694	401,499
特別利益	1,059	41,962
固定資産処分益	1,059	462
その他の特別利益 (注) 5	—	41,500
特別損失	14,320	15,405
固定資産処分損	1,336	1,452
減損損失	12,984	13,952
税金等調整前当期純利益	354,433	428,056
法人税、住民税及び事業税	105,191	136,175
法人税等調整額	△9,896	△28,663
法人税等合計	95,294	107,511
当期純利益	259,138	320,545
非支配株主に帰属する当期純利益	1,503	2,978
親会社株主に帰属する当期純利益	257,635	317,566

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
当期純利益	259,138	320,545
その他の包括利益 (注) 1	△143,635	317,612
その他有価証券評価差額金	△122,245	△9,197
繰延ヘッジ損益	116	120,969
土地再評価差額金	△69	—
為替換算調整勘定	5,437	29,957
退職給付に係る調整額	△25,744	177,656
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,128	△1,773
包括利益	115,503	638,157
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	114,248	635,170
非支配株主に係る包括利益	1,254	2,986

連結財務諸表
連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	526,318	1,802,086	△23,635	2,566,378
当期変動額					
剰余金の配当			△91,896		△91,896
親会社株主に帰属する当期純利益			257,635		257,635
自己株式の取得				△33,521	△33,521
自己株式の処分		△47		1,048	1,001
自己株式の消却		△19,664		19,664	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		9			9
土地再評価差額金の取崩			310		310
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△19,702	166,049	△12,808	133,539
当期末残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	477,680	△11,599	△6,782	39,346	41,304	539,948	855	30,503	3,137,686
当期変動額									
剰余金の配当									△91,896
親会社株主に帰属する当期純利益									257,635
自己株式の取得									△33,521
自己株式の処分									1,001
自己株式の消却									－
連結子会社株式の 取得による持分の増減									9
土地再評価差額金の取崩									310
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	△126,096	1,453	△380	7,017	△25,691	△143,697	△94	△115	△143,907
当期変動額合計	△126,096	1,453	△380	7,017	△25,691	△143,697	△94	△115	△10,368
当期末残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）				
	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	261,608	506,616	1,968,136	△36,444	2,699,917
当期変動額					
剰余金の配当			△115,183		△115,183
親会社株主に帰属する当期純利益			317,566		317,566
自己株式の取得				△60,026	△60,026
自己株式の処分		△12		1,335	1,323
自己株式の消却		△89,092		89,092	－
連結子会社株式の 取得による持分の増減		0			0
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△89,104	202,383	30,402	143,681
当期末残高	261,608	417,512	2,170,520	△6,041	2,843,599

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）								
	その他の包括利益累計額								
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計	新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
当期首残高	351,583	△10,146	△7,163	46,363	15,612	396,250	760	30,388	3,127,317
当期変動額									
剰余金の配当									△115,183
親会社株主に帰属する当期純利益									317,566
自己株式の取得									△60,026
自己株式の処分									1,323
自己株式の消却									－
連結子会社株式の 取得による持分の増減									0
株主資本以外の 項目の当期変動額（純額）	△16,930	126,189	－	30,939	177,406	317,604	△12	2,378	319,970
当期変動額合計	△16,930	126,189	－	30,939	177,406	317,604	△12	2,378	463,651
当期末残高	334,652	116,042	△7,163	77,303	193,019	713,854	748	32,767	3,590,969

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

連結財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	354,433	428,056
減価償却費	42,991	50,046
減損損失	12,984	13,952
のれん償却額	6,734	4,025
持分法による投資損益 (△は益)	△22,616	△23,754
貸倒引当金の増減 (△)	12,159	14,352
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	3,938	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	433	1,466
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	89	174
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	351	△182
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	16,783	△5,510
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,393	△1,096
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	431	402
睡眠預金払戻損失引当金の増減額 (△は減少)	△183	△240
偶発損失引当金の増減 (△)	△165	524
資金運用収益	△1,159,919	△1,268,738
資金調達費用	1,265,360	1,290,778
有価証券関係損益 (△)	△42,960	△129,469
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	45	△10,644
為替差損益 (△は益)	48,884	△297,406
固定資産処分損益 (△は益)	276	990
特定取引資産の純増 (△) 減	△275,768	△1,042,387
特定取引負債の純増減 (△)	325,117	785,199
貸出金の純増 (△) 減	1,213,926	△1,546,948
預金の純増減 (△)	304,705	2,270,159
譲渡性預金の純増減 (△)	422,101	714,164
借用金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	1,782,799	△369,742
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△117,436	621,877
コールローン等の純増 (△) 減	△470,408	172,899
債券貸借取引支払保証金の純増 (△) 減	436,799	40,197
コールマネー等の純増減 (△)	△350,725	176,874
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,059	△12,372
外国為替 (負債) の純増減 (△)	1,158	△125
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	726	27,656
短期社債 (負債) の純増減 (△)	80,368	39,076
普通社債発行及び償還による増減 (△)	676,115	404,239
信託勘定借の純増減 (△)	△835,527	△975,377
資金運用による収入	1,124,292	1,253,469
資金調達による支出	△1,260,543	△1,222,842
その他	406,703	△68,709
小計	3,995,007	1,335,034
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△18,337	△114,658
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,976,669	1,220,375
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△9,749,983	△18,455,282
有価証券の売却による収入	3,964,915	10,137,255
有価証券の償還による収入	4,138,223	6,832,961
金銭の信託の増加による支出	△13,306	△500
金銭の信託の減少による収入	—	5,500
有形固定資産の取得による支出	△12,927	△16,651
有形固定資産の売却による収入	2,071	700
無形固定資産の取得による支出	△72,885	△73,831
無形固定資産の売却による収入	—	231
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入 (注) 2	—	52,775
持分法適用関連会社株式の取得による支出	△19,947	△80,257
持分法適用関連会社株式の売却による収入	—	48,264
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,763,839	△1,548,833
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の発行による収入	149,167	128,969
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△70,000	△150,000
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△913	△41
非支配株主からの払込みによる収入	—	40
配当金の支払額	△91,871	△115,146
非支配株主への配当金の支払額	△446	△605
自己株式の取得による支出	△33,521	△60,026
自己株式の売却による収入	1	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,585	△196,809
現金及び現金同等物に係る換算差額	59,277	14,201
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,224,521	△511,064
現金及び現金同等物の期首残高	20,837,852	23,062,373
現金及び現金同等物の期末残高 (注) 1	23,062,373	22,551,309

注記事項（2025年度）

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 57社

主要な会社名
三井住友信託銀行株式会社
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社
Sumitomo Mitsui Trust Bank (U.S.A.) Public Company Limited
(連結の範囲の変更)

三井住友トラスト・ローン＆ファイナンス株式会社（現 株式会社L&Fアセットファイナンス）は、当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する株式の一部譲渡に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

三井住友トラストクラブ株式会社は、2025年10月1日付で当社の連結子会社である三井住友トラスト・カード株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。また、同日付で三井住友トラスト・カード株式会社は三井住友トラストクラブ株式会社に商号変更しております。

合同会社スピードハウスを営業者とする匿名組合他1社は、清算等に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

トラストITコンサルティング株式会社他2社は、新規設立等により当連結会計年度から連結の範囲に含めております。

なお、日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

(2) 非連結子会社

主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項第2号により連結の範囲から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

(2) 持分法適用の関連会社 31社

主要な会社名
株式会社日本カストディ銀行
住信SBIネット銀行株式会社
(持分法適用の範囲の変更)

株式会社L&Fアセットファイナンスは、上記1. (1) の株式の一部譲渡により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

京急SMTBアセットマネジメント株式会社は、株式取得により当連結会計年度から持分法適用の範囲に含めております。

Midwest Railcar Corporationは、同社の親会社であるMarubeni SuMIT Rail Transport Inc.株式の売却に伴い、両社ともに当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

JP投信株式会社は、株式の売却に伴い当連結会計年度より持分法適用の範囲から除外しております。

なお、2026年8月3日、住信SBIネット銀行株式会社は株式会社ドコモSMTBネット銀行に商号変更します。

(3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社

主要な会社名
カトリア株式会社
Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.

カトリア株式会社ほか10社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者等であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項第2号により持分法の対象から除外しております。

また、Apollo Aligned Alternatives (C-2), L.P.ほか、その他の持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

4月末日	2社
8月末日	1社
9月末日	4社
11月末日	1社
12月末日	7社
3月末日	42社

(2) 4月末日を決算日とする子会社については、1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、8月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、9月末日を決算日とする子会社については、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、11月末日を決算日とする子会社については、2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により連結しております。

連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当連結会計年度中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当連結会計年度末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当連結会計年度末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

なお、デリバティブ取引については、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記（1）及び（2）（イ）と同じ方法により行っております。

連結財務諸表

- (3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法
 デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く。）の評価は、時価法により行っております。
 なお、特定の市場リスク及び特定の信用リスクの評価に関して、金融資産及び金融負債を相殺した後の正味の資産又は負債を基礎として、当該金融資産及び金融負債のグループを単位とした時価を算定しております。
- (4) 固定資産の減価償却の方法
 (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）
 有形固定資産は、主として定額法を採用しております。
 また、主な耐用年数は次のとおりであります。
 建 物 3年～60年
 その他 2年～20年
 (ロ) 無形固定資産
 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（主として5年）に基づいて償却しております。
 (ハ) リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により償却しております。
- (5) 貸倒引当金の計上基準
 主要な国内の連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。
 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下、「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下、「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。
 破綻懸念先及び貸出条件緩和債権等を有する債務者並びにその他今後の管理に注意を要する債務者のうち一定範囲に区分される信用リスクを有する債務者で、与信額が一定額以上の大口債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができるものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率率等で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
 上記以外の債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき算定し、これに将来予測を勘案した調整を加えております。
 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業店及び審査各部が資産査定を実施し、当該部署から独立したリスク統括部が査定結果を検証しております。
 その他の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。
 なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は22,972百万円であります。
- (6) 投資損失引当金の計上基準
 投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。
- (7) 賞与引当金の計上基準
 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。
- (8) 役員賞与引当金の計上基準
 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

- (9) 株式給付引当金の計上基準
 株式給付引当金は、当社及び一部の連結子会社の取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。
- (10) ポイント引当金の計上基準
 ポイント引当金は、「株主パスポート」や「Smart Life Designer」、「ダイナースクラブカード」等において会員や顧客へ付与したポイントの将来の利用による負担に備えるため、将来利用される見込額を合理的に見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (11) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準
 睡眠預金払戻損失引当金は、三井住友信託銀行株式会社において一定の条件を満たし負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しております。
- (12) 偶発損失引当金の計上基準
 偶発損失引当金は、オフバランス取引や信託取引等に関して発生する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、必要と認められる額を計上しております。
- (13) 退職給付に係る会計処理の方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。
 過去勤務費用 主としてその発生連結会計年度に一時損益処理
 数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（主として10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理
 なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (14) 重要な収益及び費用の計上基準
 当グループの顧客との契約から生じる主な収益は、「信託報酬」及び資産運用・資産管理報酬、証券代行手数料、不動産仲介手数料、投資信託・保険販売手数料等の「役務取引等収益」であります。
 各取引における履行義務の充足時点はそれぞれの経済実態を踏まえて以下のとおり判定しております。なお、取引の対価は履行義務充足後、概ね6ヵ月以内に受領するものが大宗であり、対価の金額に重要な金融要素は含んでおりません。
 信託報酬及び資産運用・資産管理報酬は、主に投資家事業、運用ビジネス及び個人事業で計上されており、信託約款・各種契約等に基づき、資産運用・資産管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 証券代行手数料は、主に法人事業で計上されており、株主名簿管理事務委託契約等に基づき、株主名簿管理サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、当グループが日々サービスを提供すると同時に顧客により便益が消費されるため、一定期間にわたり収益を認識しております。
 不動産仲介手数料は、主に不動産事業で計上されており、不動産媒介契約に基づき、不動産媒介サービスを履行する義務を負っております。当該履行義務は、不動産売買契約締結時又は物件引渡時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、履行義務の充足時点については、不動産売買契約締結後の業務の重要性に応じて判断しております。
 投資信託・保険販売手数料は、主に個人事業で計上されており、取引約款・委託契約等に基づき、商品説明や販売受付事務サービスを提供する義務を負っております。当該履行義務は、商品販売時に充足されるため、当該時点で収益を認識しております。
- (15) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 当社及び連結子会社である三井住友信託銀行株式会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、取得時の為替相場による円換算額を付す関連会社株式を除き、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
 その他の連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

(16) リース取引の処理方法

国内連結子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る収益・費用の計上基準は、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によりしております。

(17) 重要なヘッジ会計の方法

(イ) 金利リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、主として「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによりしております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによりしております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券（債券以外）の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

在外子会社及び関連会社に対する持分への投資の為替変動リスクをヘッジするため、同一通貨の為替予約をヘッジ手段として個別ヘッジを行っており、ヘッジ手段から生じた為替換算差額を為替換算調整勘定に含めて処理する方法を適用しております。

(ハ) 株価変動リスク・ヘッジ

三井住友信託銀行株式会社のその他有価証券のうち一部の株式から生じる株価変動リスクに対する個別ヘッジについて、ヘッジ会計の方法は時価ヘッジによりしており、当該個別ヘッジに係る有効性の評価をしております。

(ニ) 連結会社間取引等

三井住友信託銀行株式会社のデリバティブ取引のうち連結会社間及び特定取引勘定とそれ以外の勘定との間の内部取引については、ヘッジ手段として指定している金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等に対して、業種別委員会実務指針第24号及び同第25号に基づき、恣意性を排除し厳格なヘッジ運営が可能と認められる対外カバール取引の基準に準拠した運営を行っているため、当該金利スワップ取引及び通貨スワップ取引等から生じる収益及び費用は消去せずに損益認識又は繰延処理を行っております。

なお、一部の資産・負債については、個別取引毎の繰延ヘッジを行っております。

また、その他の連結子会社のヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジ又は金利スワップの特例処理によりしております。

(18) のれんの償却方法及び償却期間

のれんについては、その個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。ただし、重要性の乏しいものについては、発生年度に全額償却しております。

(19) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」（三井住友信託銀行株式会社については「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金）であります。

(20) 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用に計上しております。

(21) グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 貸倒引当金の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

貸倒引当金 142,808百万円

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

三井住友信託銀行株式会社では、与信取引先（以下、「取引先」という。）について、決算開示や信用力に影響を及ぼす事態発生都度、財務状況、資金繰り、収益力等による返済能力に応じた「債務者区分」を判定しております。また、「債務者区分」の判定結果及び担保等による保全状況等に基づき貸倒引当金を算定しております。「債務者区分」の判定に当たっては、取引先の定量的な要素に加え、定性的な要素を勘案しております。

(債務者区分の定義)

債務者区分	定義
正常先	業績が良好で財務状況にも特段問題がない。
要注意先	業績低調ないし不安定、財務内容に問題がある、あるいは金利減免・棚上げ先など貸出条件に問題があり、今後の管理に注意を要する。
要管理先	要注意先のうち、貸出条件緩和と債権又は三月以上延滞債権を有するもの。
破綻懸念先	経営難の状態にあり、経営改善計画等の進捗状況が芳しくなく、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる。
実質破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実は発生していないものの、実質的に経営破綻に陥っている。
破綻先	法的・形式的な経営破綻の事実が発生している。

貸倒引当金については、債務者区分ごとに以下のように算定しております。

債務者区分	貸倒引当金の算定方法
正常先	1年間の貸倒実績に基づく貸倒実績率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。
要注意先及び要管理先	3年間の貸倒実績又は倒産実績に基づく貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値を予想損失率として算出し、これを基礎として、貸倒引当金を算定しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
破綻懸念先	債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。なお、一部の債務者について、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができものについては、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和と実施前の約定利率等で割いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により計上しております。
実質破綻先及び破綻先	直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しております。

連結財務諸表

正常先、要注意先及び要管理先については、貸倒実績率等が変動した場合、貸倒引当金に影響を及ぼします。また、破綻懸念先、実質破綻先及び破綻先について、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額が変動した場合、貸倒引当金に重要な影響を及ぼします。

(3) 将来予測を勘案した予想損失額の調整

三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社では、先行き不透明な経済環境が取引先の将来の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクが顕在化する可能性に鑑み、取引先の財務情報及び過去の貸倒実績率等に未だ反映されていない信用リスクに対する影響額を見積り、予想される将来の信用損失に対する必要な調整として、「将来予測を勘案した見積り手法による追加的な貸倒引当金」(以下、「特例引当金」という。)を計上しております。

米国の関税政策に伴う先行き不透明感が未だ収束していない状況下において、中東情勢の悪化に端を発した原油価格の高騰、延いてはスタグフレーションリスクの高まりにより、経済環境の不透明さはより一層増しております。

かかる状況下、三井住友信託銀行株式会社では「事業環境変化等に伴い、与信関係費用が発生する可能性を内包している取引先」に加え、中東情勢の悪化によりリスクが高まると認められた業種及び取引先についても特例引当金の対象とし、前連結会計年度と同様の枠組みでそれらの与信に対して引当金を計上しております。

なお、具体的な計算方法は以下のとおりであります。

① 選定された取引先及び業種の与信について、内部格付ごとに将来の信用リスクの悪化の程度に関する仮定を置き、定量的な情報等に基づいた将来の内部格付遷移を予測

② 上記の内部格付遷移を仮定した場合に将来発生すると予想される信用損失の見積りを行い、特例引当金を計上

また、三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社でも、足許の物価上昇等による経済環境へのマイナス影響に加え、中東情勢が悪化するなど先行き不透明感が増していることに鑑み、将来の業績及び資金繰りの悪化が懸念される業種を再度検証し、その上で当該業種に属する特例引当金の計上対象先等を見直しを行い、特例引当金を計上しております。

上記に基づいて計上した特例引当金の金額は以下のとおりであります。

総合計	21,963百万円
三井住友信託銀行株式会社	19,161百万円
三井住友トラスト・パナソニックファイナンス株式会社	2,801百万円

なお、特例引当金計上に当たって採用した仮定については不確実性が高く、経済環境の変化により取引先の業績及び資金繰りに与える影響や、一部の取引先に固有のリスクの態様に変化した場合には、連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

2. 退職給付債務の見積り

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

退職給付債務 297,154百万円

積立型制度の退職給付債務285,953百万円及び非積立型制度の退職給付債務11,200百万円から年金資産869,468百万円を控除した純額572,314百万円を連結貸借対照表上、退職給付に係る資産583,514百万円及び退職給付に係る負債11,200百万円として計上しております。

(2) 会計上の見積りの内容について連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

退職給付債務、年金資産及び退職給付費用等については、数理計算上の計算基礎に基づいて算出されております。この計算基礎には、割引率、年金資産の長期期待運用収益率、退職率、死亡率等が含まれております。

主要な数理計算上の計算基礎については、以下のとおりであります。

割引率	長期期待運用収益率
主として3.0%	3.7%

三井住友信託銀行株式会社(当グループにおける退職給付債務のうち、94.3%を占める)は、国内の優良社債の利回りに基づいて割引率を設定しており、債券のうち、満期までの期間が予想される将来の給付支払いの時期までの期間と同じ銘柄の利回りを基礎としております。また、長期期待運用収益率については、過去の運用実績及び将来利回りに対する予測を評価することにより、設定しております。長期期待運用収益率は、株式及び社債等の投資対象資産グループ別の長期期待運用収益率の加重平均値を採用しております。

(3) 計算基礎の変更による連結財務諸表への影響

上記(2)に記載した計算基礎については、退職給付債務及び退職給付費用に重要な影響を及ぼします。三井住友信託銀行株式会社における割引率及び長期期待運用収益率をそれぞれ0.5%変更した場合の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

	退職給付費用への影響額	退職給付債務への影響額
割引率 : 0.5%減少	1,318百万円の増加	17,904百万円の増加
: 0.5%増加	1,197百万円の減少	16,170百万円の減少
長期期待運用収益率 : 0.5%減少	4,297百万円の増加	—
: 0.5%増加	4,297百万円の減少	—

(未適用の会計基準等)

・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日)

・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日)

ほか、関連する企業会計基準、企業会計基準適用指針、実務対応報告及び移管指針の改正

(1) 概要

国際的な会計基準と同様に、借手のすべてのリースについて資産・負債を計上する等の取扱いを定めるもの。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響は、評価中であります。

(会計上の見積りの変更)

当連結会計年度より、市場慣行及び当グループのリスク管理方針に照らして、デリバティブ取引の時価算定における時価調整手法について、三井住友信託銀行株式会社の信用リスクに基づく価格調整を無担保資金調達に関する価格調整に変更しております。

この変更により、従来の方法と比べて、当連結会計年度末の特定取引資産が11,972百万円増加、その他資産が4,142百万円増加、特定取引負債が21,210百万円増加、その他負債が10,656百万円増加、当連結会計年度の経常利益及び税金等調整前当期純利益が15,752百万円減少しております。

(追加情報)

1. 役員向け株式交付信託

(1) 取引の概要

当社は、当社の取締役(監査委員である取締役及び社外取締役を除く。)、執行役員及び執行役員並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)及び執行役員を対象に(当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。)、信託を用いた業績連動型株式報酬制度である株式交付信託(以下、「本制度」という。)を導入しております。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社(以下、「対象会社」という。)の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下、「本信託」という。)が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。

なお、業績連動型株式報酬制度の株式交付信託からRS信託への切り替えに伴い、株式交付信託での新規のポイント発行を停止しております。

(2) 本信託に残存する当社の株式

以下、「2. 役員向けRS信託(2) 本信託に残存する当社の株式」に記載のとおりであります。

2. 役員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、2023年度より役員向け業績連動型株式報酬制度を株式交付信託からRS信託（以下、「本制度」という。）へ切り替えております。

株式交付信託は、株式報酬として毎年度ポイントを付与、ポイントを累積管理し、退任時に実株式を交付する制度である一方、本制度は、株式交付信託制度の仕組みを利用して、毎年度譲渡制限付株式（RS：Restricted Stock）を交付し、退任時に譲渡制限を解除する制度となります。本制度により交付された譲渡制限付株式は本人名義となるため、配当金の受領や、議決権の行使が可能となり、より株主としての実感が湧きやすく、当該切り替えによりインセンティブ報酬としての効果が高まることが期待されます。

本制度は、当社の取締役（監査委員である取締役及び社外取締役を除く。）、執行役員及び執行役員等並びに当グループの中核をなす三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員等を対象にしております（当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社における以上の対象者を、以下、総称して「取締役等」という。）。

本制度は、当社、三井住友信託銀行株式会社及び三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下、「対象会社」という。）の取締役等の報酬の一部を当社の中期経営計画の業績目標等に連動させ、また株式で支払うことにより、取締役等の報酬と当グループの業績との連動性をより明確にするとともに、取締役等が株価の変動による利益・リスクを株主の皆様と共有することによって、当グループの中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（株式交付信託と同一の信託。以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、対象会社が各社の定める株式交付規則に基づき当該取締役等に付与するポイント数に相当する当社株式を本信託を通じて当該取締役等に対して交付します。ただし、当該株式については、各取締役等に対し退任までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託は、役員向け株式交付信託の信託契約を利用したものであり、株式交付信託と本制度で同一の信託を利用しております。本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数（株式交付信託と本制度の合算）は、当連結会計年度において3,067百万円、1,073千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

3. 社員向けRS信託

(1) 取引の概要

当社は、三井住友信託銀行株式会社の社員向けインセンティブ・プランであるRS信託（以下、「本制度」という。）を導入しております。

本制度は、社会的価値や経済的価値の創出の重要な担い手である社員への人的資本投資を強化し、お客さまや社会への貢献や新たな価値の創造を実現することで当グループの企業価値を向上させることを目的としております。

本制度においては、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、三井住友信託銀行株式会社が定める株式交付規則に基づき社員に対して付与するポイントに相当する当社株式を本信託を通じて交付します。ただし、当該株式については、各社員に対し退職までの譲渡制限を付すものとします。

(2) 本信託に残存する当社の株式

本信託に残存する当社株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度において380百万円、178千株であり、純資産の部に自己株式として計上しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

株式	332,771百万円
出資金	327,142百万円

2. 無担保の消費貸借契約により借り入れている有価証券及び現先取引並びに現金担保付債券貸借取引等により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券は次のとおりであります。

（再）担保に差し入れている有価証券	790,937百万円
再貸付けに供している有価証券	564,909百万円
当連結会計年度末に当該処分をせずに所有している有価証券	12,672百万円

3. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）等であります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	9,132百万円
危険債権額	59,124百万円
三月以上延滞債権額	－百万円
貸出条件緩和債権額	11,850百万円
合計額	80,108百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

4. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
特定取引資産	8,149百万円
有価証券	6,337,746百万円
貸出金	4,005,249百万円
リース債権及びリース投資資産	13,130百万円
その他資産	23,979百万円
計	10,388,253百万円

担保資産に対応する債務

預金	28,441百万円
売現先勘定	2,071,091百万円
借入金	6,188,788百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

有価証券	1,162,192百万円
また、その他資産には、先物取引差入証拠金、保証金及び金融商品等差入担保金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。	
先物取引差入証拠金	16,930百万円
保証金	23,887百万円
金融商品等差入担保金	797,746百万円

連結財務諸表

5. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件についての違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	14,919,603百万円
うち原契約期間が1年以内のもの	
(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)	9,325,911百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている社内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

6. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、三井住友信託銀行株式会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日
1999年3月31日
同法律第3条第3項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第1号に定める標準地の公示価格及び同条第4号に定める路線価に基づいて、合理的な調整を行って算出。

7. 有形固定資産の減価償却累計額
減価償却累計額 207,501百万円

8. 有形固定資産の圧縮記帳額
圧縮記帳額 25,784百万円
(当該連結会計年度の圧縮記帳額) (一百万円)

9. 借入金には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金が含まれております。
劣後特約付借入金 20,000百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金 20,000百万円

10. 社債には、劣後特約付社債が含まれております。
劣後特約付社債 733,924百万円
うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債 660,925百万円

11. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額 45,833百万円

12. その他資産のうち顧客との契約から生じた債権の金額及びその他負債のうち契約負債の金額は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)2. 契約残高に関する情報」に記載のとおりであります。

13. 三井住友信託銀行株式会社の受託する信託のうち、元本補填契約のある信託の元本金額は、次のとおりであります。
金銭信託 2,597,182百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益
経常収益については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載のとおりであります。

2. その他の経常収益には、次のものを含んでおります。
株式等売却益 175,083百万円
持分法による投資利益 23,754百万円

3. 営業経費には、次のものを含んでおります。
給料・手当 215,547百万円

4. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。
株式等売却損 32,071百万円
組合等出資金損失 11,520百万円

5. 当連結会計年度のその他の特別利益は、関係会社株式売却益であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	75,596百万円
組替調整額	△88,812百万円
法人税等及び税効果調整前	△13,215百万円
法人税等及び税効果額	4,018百万円
その他有価証券評価差額金	△9,197百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	99,895百万円
組替調整額	76,746百万円
法人税等及び税効果調整前	176,641百万円
法人税等及び税効果額	△55,672百万円
繰延ヘッジ損益	120,969百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	30,246百万円
組替調整額	△289百万円
法人税等及び税効果調整前	29,957百万円
法人税等及び税効果額	一百万円
為替換算調整勘定	29,957百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	252,857百万円
組替調整額	6,568百万円
法人税等及び税効果調整前	259,426百万円
法人税等及び税効果額	△81,769百万円
退職給付に係る調整額	177,656百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	1,112百万円
組替調整額	△2,885百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,773百万円
その他の包括利益合計	317,612百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
(単位：千株)

	当連結 会計年度 期首株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	721,355	—	22,542	698,812 (注)1	
自己株式					
普通株式	10,396	14,476	23,044	1,827 (注)2、3、4	

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の減少22,542千株は、自己株式の消却による減少であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加14,476千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買取による増加 6千株
- ・役員向けRS信託の制度において取得したことによる増加 0千株
- ・2025年5月14日の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことによる増加 7,898千株
- ・2025年11月12日の取締役会において決議した自己株式の取得を実施したことによる増加 6,572千株

3. 普通株式の自己株式数の減少23,044千株の内訳は、以下のとおりであります。

- ・単元未満株式の買増請求による減少 0千株
- ・ストック・オプションの権利行使に伴う譲渡による減少 5千株
- ・役員向け株式交付信託及びRS信託の制度において交付したことによる減少 345千株
- ・社員向けRS信託の制度において交付したことによる減少 151千株
- ・自己株式の消却による減少 22,542千株

4. 当連結会計年度末の普通株式の自己株式数には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する当社の株式が1,251千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当連結会計年度末残高 (百万円)
当社	ストック・オプションとしての新株予約権	748

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月20日 定時株主総会	普通株式	58,798	利益剰余金	82.50	2025年3月31日	2025年6月23日
2025年11月12日 取締役会	普通株式	56,384	利益剰余金	80.00	2025年9月30日	2025年12月2日

- (注) 1. 2025年6月20日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金144百万円が含まれております。
2. 2025年11月12日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金100百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2026年6月19日 定時株主総会	普通株式	73,314	利益剰余金	105.00	2026年3月31日	2026年6月22日

- (注) 2026年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託が保有する自己株式に対する配当金131百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	24,040,669百万円
三井住友信託銀行株式会社の預け金 (日本銀行への預け金を除く)	△1,489,360百万円
現金及び現金同等物	22,551,309百万円

2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社が保有する三井住友トラスト・ローン&ファイナンス株式会社(現 株式会社L&Fアセットファイナンス)の株式一部売却により、連結子会社でなくなった資産及び負債の主な内訳並びに株式の売却価額と売却による収入の関係は次のとおりであります。

資産	488,763百万円
負債	△433,722百万円
株式の売却益	7,696百万円
株式売却後の投資勘定	△8,251百万円
株式の売却価額	54,485百万円
現金及び現金同等物	△1,328百万円
差引：売却による収入	53,156百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引
(借手側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、店舗及び事務機械であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借手側)

1年内	4,416百万円
1年超	17,254百万円
合計	21,670百万円
(貸手側)	
1年内	17,168百万円
1年超	87,425百万円
合計	104,593百万円

連結財務諸表

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社である三井住友信託銀行株式会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、嘱託職員については、内規に基づく退職一時金制度を設けております。また、確定拠出年金制度を設けているほか、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、年金資産の一部として、退職給付信託を設定しております。

その他の連結子会社は、退職一時金制度、確定給付企業年金制度、確定拠出年金制度を採用しております。また、一部の連結子会社は、総合設立型の年金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する確定給付企業年金制度及び退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
退職給付債務の期首残高	332,309
勤務費用	6,695
利息費用	6,762
数理計算上の差異の発生額	△29,246
退職給付の支払額	△17,702
過去勤務費用の発生額	△467
その他	△1,195
退職給付債務の期末残高	297,154

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額（百万円）
年金資産の期首残高	638,894
期待運用収益	23,610
数理計算上の差異の発生額	223,143
事業主からの拠出額	244
退職給付の支払額	△15,035
その他	△1,388
年金資産の期末残高	869,468

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額（百万円）
積立型制度の退職給付債務	285,953
年金資産	△869,468
	△583,514
非積立型制度の退職給付債務	11,200
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△572,314
退職給付に係る負債	11,200
退職給付に係る資産	△583,514
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△572,314

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額（百万円）
勤務費用	6,695
利息費用	6,762
期待運用収益	△23,610
数理計算上の差異の費用処理額	7,309
過去勤務費用の費用処理額	△526
その他	459
確定給付制度に係る退職給付費用	△2,910

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
過去勤務費用	△59
数理計算上の差異	259,485
合計	259,426

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（法人税等及び税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額（百万円）
未認識過去勤務費用	—
未認識数理計算上の差異	△282,185
合計	△282,185

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	
債券	18%
株式	62%
現金及び預金	13%
その他	7%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度及び退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が66%含まれております。

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

区分	
割引率	主として3.0%
長期期待運用収益率	3.7%

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は2,859百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

(1) 当社

該当ありません。

(2) 連結子会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

該当ありません。

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 当社

当連結会計年度(2026年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

なお、2016年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合、2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しておりますが、以下は、当該株式併合及び株式分割を反映した数値を記載しております。

① スtock・オプションの内容

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第5回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 23 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 63	当社の取締役及び執行役員 19 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 44 上記の合計 63
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 80,800株	普通株式 65,400株
付与日	2014年8月1日	2015年7月31日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2014年8月31日から 2044年7月31日まで	2015年8月31日から 2045年7月30日まで

	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役及び執行役員 21 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 42 上記の合計 63	当社の取締役、執行役及び執行役員 26 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 41 上記の合計 67
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 102,000株	普通株式 122,600株
付与日	2016年7月29日	2017年7月28日
権利確定条件	同左 ①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役又は執行役員のいずれの地位も喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名(以下「権利承継者」という。)が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。	
対象勤務期間	定めがない	同左
権利行使期間	2016年8月31日から 2046年7月28日まで	2017年8月31日から 2047年7月27日まで

連結財務諸表

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
付与対象者の区分及び人数（名）	当社の取締役、執行役及び執行役員 30 三井住友信託銀行株式会社の取締役及び執行役員 40 上記の合計 70
株式の種類別のストック・オプションの数	普通株式 138,000株
付与日	2018年9月3日
権利確定条件	①新株予約権者は、当社及び三井住友信託銀行株式会社の取締役、執行役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日以降、新株予約権を行使できる。 ②新株予約権者が死亡した場合、新株予約権全部を法定相続人の内1名（以下「権利承継者」という。）が相続する場合に限り、権利承継者が新株予約権を行使することができる。なお、権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を相続できない。
対象勤務期間	定めがない
権利行使期間	2018年9月30日から 2048年9月2日まで

② スtock・オプションの規模及びその変動状況
(イ) スtock・オプションの数

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
権利確定前（株）				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後（株）				
前連結会計年度末	48,600	44,600	75,400	92,000
権利確定	—	—	—	—
権利行使	3,400	1,200	1,000	—
失効	—	—	—	—
未行使残	45,200	43,400	74,400	92,000

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	—
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	112,600
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	112,600

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ

三井住友信託銀行
財務関連データ

三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ

三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

(ロ) 単価情報

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第4回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第5回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第6回新株予約権	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第7回新株予約権
権利行使価格（円）	1	1	1	1
行使時平均株価（円）	5,034	5,002	5,024	—
付与日における公正な評価単価（円）	2,120.0	2,723.5	1,623.0	1,935.0

	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社 第8回新株予約権
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	—
付与日における公正な評価単価（円）	2,091.5

(2) 連結子会社であるアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社

当連結会計年度（2026年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は2025年9月1日付でアモーヴァ・アセットマネジメント株式会社に商号変更しております。

① スtock・オプションの内容

	2017年度ストック・オプション（1）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社及び同社関係会社の取締役・従業員 36
株式の種類別のストック・オプションの数	同社普通株式 4,422,000株
付与日	2018年4月27日
権利確定条件	2020年4月27日（以下、「権利行使可能初日」という。）、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の3分の1、3分の1、3分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、同社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	2020年4月27日から2028年4月30日まで

連結財務諸表

② スtock・オプションの規模及びその変動状況

(イ) スtock・オプションの数

	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2018年4月27日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	192,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	192,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

(ロ) 単価情報

	2017年度ストック・オプション (1)
付与日	2018年4月27日
権利行使価格 (円)	694
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1. 公正な評価単価に代え、本源的価値 (取引事例比準法による評価額と行使価格との差額) の見積りによっております。

2. スtock・オプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当連結会計年度末における本源的価値の合計額 83百万円

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたものではありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実際の失効数のみ反映させる方式を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
有価証券償却税分	13,891百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額 (貸出金償却含む)	41,532百万円
株式交換に伴う評価差額	4,343百万円
減価償却超過額及び減損損失	10,354百万円
その他	86,063百万円
繰延税金資産小計	156,184百万円
評価性引当額	△18,110百万円
繰延税金資産合計	138,073百万円
繰延税金負債	
退職給付関係	△45,539百万円
その他有価証券評価差額金	△165,889百万円
繰延ヘッジ損益	△50,735百万円
退職給付に係る連結調整額	△88,273百万円
株式交換に伴う評価差額	△5,309百万円
その他	△13,896百万円
繰延税金負債合計	△369,644百万円
繰延税金資産 (△は負債) の純額	△231,571百万円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金資産「その他」に含めていた「減価償却超過額及び減損損失」は、重要性が増したことから、当連結会計年度より独立掲記しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：百万円)

	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用 ビジネス	その他	計	左記以外の 経常収益	合計
信託報酬	9,438	6,488	104,149	5,518	—	—	△158	125,435	—	125,435
役務取引等収益	104,634	82,556	62,641	75,919	609	186,105	△62,135	450,332	99,573	549,905
顧客との契約から 生じる経常収益	114,072	89,044	166,791	81,437	609	186,105	△62,294	575,767		

(注)「その他」には、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

2. 契約残高に関する情報

(単位：百万円)

	当期首残高 (2025年4月1日)	当期末残高 (2026年3月31日)
顧客との契約から 生じた債権	121,561	137,903
契約負債	2,740	3,698

連結貸借対照表上、顧客との契約から生じた債権は「その他資産」に、契約負債は「その他負債」にそれぞれ計上しております。当連結会計年度の期首時点で保有していた契約負債に関しては主に当連結会計年度の収益として認識しております。

また、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から、当連結会計年度に認識した収益の金額に重要性はありません。

2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率	30.62%
(調整)	
評価性引当額の増減	0.16%
のれん償却額	0.29%
持分法による投資損益	△1.70%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.06%
その他	△3.19%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.12%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社及び一部の国内連結子会社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

3. 残存履行義務に配分した取引価格に関する情報

当連結会計年度において、既存の契約から翌期以降に認識することが見込まれる収益の金額に重要性はありません。なお、当初に予想される契約期間が1年以内の契約及び当グループが請求する権利を有している金額で収益を認識している契約については注記の対象に含めておりません。

連結財務諸表

(関連当事者情報)

関連当事者情報について記載すべき重要なものはありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	5,104円06銭
1株当たり当期純利益	451円80銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	451円56銭

1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額	3,590,969百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	33,515百万円
うち新株予約権	748百万円
うち非支配株主持分	32,767百万円
普通株式に係る期末の純資産額	3,557,454百万円
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数	696,985千株

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益
の算定上の基礎は、次のとおりであります。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	317,566百万円
普通株主に帰属しない金額	－百万円
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益	317,566百万円
普通株式の期中平均株式数	702,890千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する 当期純利益調整額	－百万円
普通株式増加数	371千株
うち新株予約権	371千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調 整後1株当たり当期純利益の算定に含め なかった潜在株式の概要	連結子会社 (アモーヴァ・アセットマ ネジメント株式会社) 新株予約権 (ストック・オプション) 同社普通株式 192,000株

(注) 日興アセットマネジメント株式会社は、2025年9月1日付でアモーヴァ・アセ
ットマネジメント株式会社に商号変更しております。

3. 株主資本において自己株式として計上されている役員向け株式
交付信託及びRS信託並びに社員向けRS信託に残存する当社の株
式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控
除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の
算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含め
ております。

1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株
式数は、当連結会計年度で1,251千株であり、1株当たり当期純利
益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結
会計年度で1,386千株であります。

(重要な後発事象)

(自己株式の取得及び消却)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下の通り、
会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取
得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、
自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

- 自己株式の取得および消却を行う理由
資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の
状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を
目的とした自己株式取得を実施いたします。
- 取得に係る事項の内容
(1) 取得する株式の種類 当社普通株式
(2) 取得する株式の総数 14,000千株 (上限)
(3) 株式の取得価額の総額 500億円 (上限)
(4) 取得期間 2026年5月15日～2026年9月30日
(5) 取得方法 東京証券取引所における取引－
任契約に基づく市場買付
- 消却に係る事項の内容
(1) 消却する株式の種類 当社普通株式
(2) 消却する株式の数 上記2. により取得した自己株
式の全株式数
(3) 消却予定日 2026年10月20日

(株式分割)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割につ
いて決議するとともに、定款の一部変更について2026年6月19日開
催予定の第15期定時株主総会兼普通株主様による種類株主総会に付
議することを決議いたしました。

- 株式分割の目的
当グループは、「託された未来をひらく」というパーパスのも
と、「資金・資産・資本の好循環」の実現を目指しております。株
式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資
家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることによって、上記
の好循環を実現するとともに、投資家層の拡大と当社株式の流動
性の向上を図ることを目的としております。
- 株式分割の方法
2026年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載
又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の
割合をもって分割いたします。
- 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	普通株式	698,812,980 株
② 今回の分割により増加する株式数	普通株式	2,096,438,940 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	普通株式	2,795,251,920 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数		6,840,000,000 株

※上記①②③の株式数は、分割基準日までに変動する可能性があります。

- 株式分割の日程

① 基準日公告日	2026年7月15日 (水)
② 基準日	2026年7月31日 (金)
③ 効力発生日	2026年8月1日 (土) (実質的には2026年8月3日 (月))

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に実施されたと仮定した
場合の、当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおり
であります。

1株当たり純資産額	1,276円01銭
1株当たり当期純利益	112円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	112円89銭

金融商品関係

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当グループでは、銀行持株会社である当社のもとで、三井住友信託銀行株式会社における信託銀行業務を中心に多様な金融サービスに係る事業を行っております。

これらの事業を行うため、主として個人・法人からの預金、借入金の受入及び社債の発行による資金調達を行い、個人・法人向けの貸出や有価証券により資金運用を行っております。

金融資産及び金融負債の運用や調達については、グループの各社が年度の計画等においてその方針、手段等を定めております。

当グループ全体の金融資産及び金融負債に係るリスクについては当社がそのモニタリングを行っております。

三井住友信託銀行株式会社では、各々のリスクに係るモニタリングを行うとともに、資産及び負債の総合的管理（ALM）を実施しております。また、三井住友信託銀行株式会社は、資産・負債から生じる市場リスク等を経営体力に相応しい水準にコントロールするためデリバティブ取引を行っております。また、三井住友信託銀行株式会社は、銀行法施行規則第13条の6の3に基づき、特定取引勘定（以下、「トレーディング勘定」という。）を設置して、それ以外の勘定（以下、「バンキング勘定」という。）と区分の上、有価証券及びデリバティブ取引のトレーディングを行っております。また、一部の連結子会社は、有価証券のトレーディングを行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

① トレーディング勘定

当グループは、売買目的有価証券のほか、金利、通貨、債券、信用及び商品の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。これらのデリバティブ取引は、金利変動リスク、為替変動リスク、価格変動リスク及び信用リスク等に晒されております。

② バンキング勘定

当グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先及び個人に対する営業貸付金であり、顧客の契約不履行等の信用リスクに晒されております。

また、有価証券は、主に株式、債券であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

個人・法人預金、借入金、社債は、一定の環境の下で当グループが市場を利用できなくなる場合等、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクに晒されております。

当グループは、市場リスクを回避する目的で、金利、通貨、株式、債券及び信用の店頭又は上場のデリバティブ取引を行っております。

主要なリスクである金利リスクについては、金利スワップ取引等をヘッジ手段として、貸出金、預金等の多数の金融資産・負債を金利リスクの特性ごとに区分した上で包括的に管理の上、ヘッジ会計を適用しております。また、一部の資産・負債については、個別取引ごとにヘッジ会計を適用しております。

三井住友信託銀行株式会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクについては、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクに対してヘッジ会計を適用しております。

なお、ヘッジ会計の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当グループでは、取締役会で定めた「リスク管理方針」に従い、全社を通じた各リスク・カテゴリーに関する一連のPDCA（Plan・Do・Check・Action＝計画・実行・評価・改善）サイクルの実効性確保をリスク管理の基本と考えています。

リスク・カテゴリーごとのリスク管理体制は以下のとおりです。

① 信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフバランス資産を含む）の価値が減少ないし消失し、当グループが損失を被るリスクをいいます。信用リスクは、金融の基本的機能である「信用創造機能」にかかわる最も基本的なリスクであり、信用リスク管理態勢をより一層高度化するとともに、新規の健全な資金需要にも前向きに取り組むことで、与信ポートフォリオの分散と顧客基盤強化を進めております。

(i) リスク管理方針

当グループは信用リスク管理の基本方針を「与信ポートフォリオの分散化」と「個別与信管理の厳正化」としております。

前者については当グループは、与信先ごとの信用限度額に基づいてエクスポージャーを管理し、大口与信先に対するリスク顕在化の影響度や業種の分散について信用リスク量の計量を含め定期的に検証を実施しております。また、国別の与信集中リスクについても管理しております。

後者については、案件審査や自己査定、信用格付等の運用を通じて、個別の与信管理を精緻に実施しております。信用格付は与信先の信用状況、案件のデフォルト発生の可能性を段階的に表現したものであり、個々の案件審査や与信ポートフォリオ管理の基礎データとなります。また、自己査定を通じて、取引先の財務状況、資金繰り、収益力等の分析による返済能力、債権の回収可能性等の評価を常時行っております。

(ii) リスク管理体制

三井住友信託銀行株式会社では、取締役会が経営計画において、信用リスク管理に関する重要事項を決定するとともに、信用リスク管理（資産査定管理を含む。）に関する報告等を踏まえ、与信戦略及び資本配分計画を決議し、自己査定基準を承認することを通じ資産の健全性を確保しております。個別案件の審査・与信管理にあたっては審査部署と営業店部を互いに分離し相互牽制が働く体制としております。このほか、調査部が中立的な立場で産業調査・個別企業の信用力調査並びに定量的分析等に基づく信用格付を実施し信用リスクを評価しております。また、経営会議や投融資審議会等を定期的に開催し、信用リスクの管理・運営における重要事項を審議しております。以上の相互牽制機能、各種会議体による審議に加え、リスク統括部が信用リスク管理運営の妥当性の検証を実施することにより、適切なリスク管理運営を実施する管理体制を構築しております。

② 市場リスクの管理

市場リスクとは、金利、為替、株式、コモディティ、信用スプレッド等の様々な市場のリスク要因の変動により、保有する資産・負債（オフバランスを含む。）の価値、あるいは資産・負債から生み出される収益が変動し、当グループが損失を被るリスクを指します。

金融商品関係

(i) リスク管理方針

当グループは、市場リスク管理にあたって、リスクの適切なコントロールにより業務の健全性の確保を求めるとともに、管理態勢の高度化に取組むことにより、当グループの戦略目標、業務の規模・特性及びリスク・プロファイルに見合った適正な収益の確保を目指しています。

(ii) リスク管理体制

当グループでは、市場リスク管理における基本方針を「リスク管理規程」に定め、その具体的な管理方法については「市場リスク管理規則」において定めております。取引実施部門と後方事務部門を明確に分離し、両者から独立して双方を牽制するリスク管理部門としての機能を担うリスク統括部が、市場リスクを一元的に管理することにより、相互牽制が働く体制を取っており、各種リミットの遵守状況や市場リスクの把握・分析結果については、日次で担当役員へ報告されるとともに、取締役会等に対して定期的に報告しております。

財務審議会は全社的な観点による資産・負債の総合的なリスク運営・管理に関するALM基本計画を決議しております。これらの計画は経営会議や取締役会等の規定で定められた会議体へ報告されています。

三井住友信託銀行株式会社では、市場リスク管理の企画・推進はリスク統括部が行っております。リスク統括部は、リスク量・損益の計測、ALM基本計画等の下で運営される市場リスクの状況をモニタリングし、リスク・リミット等の遵守状況を監視しております。また、その結果を財務審議会の構成員に日次で報告するとともに、財務審議会や取締役会等に対して定期的に報告しております。

(iii) 市場リスクの管理手法

市場リスクの把握にはVaR (Value at Risk) を用いております。VaRとは、過去の市場変動実績から一定の条件の下で将来起こりうる最大損失額を統計的に予測する手法であります。当グループでは、自社で開発したモデルに基づき、VaR計測のほか、さまざまなリスク管理指標の算出やシミュレーションによるリスク管理を実施しております。

当グループのVaR計測は、原則としてヒストリカル・シミュレーション法を用いております。市場リスクはリスクの特性により、金利変動リスク、株価変動リスク、為替変動リスク等のリスク・カテゴリーに分類されますが、当グループでは、各リスク・カテゴリー間の相関を考慮せず、それぞれのリスク・カテゴリーを単純合算して市場リスクの算出を行っております。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

(ア) トレーディング勘定

当グループでは、トレーディング勘定で保有する「売買目的有価証券」及び通貨関連・金利関連の一部のデリバティブ取引に関してVaRを用いたリスク管理を行っております。VaRの算定にあたっては、ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間10営業日、信頼区間99%、観測期間は主として1,300営業日間）を採用しております。

2026年3月31日現在で当グループのトレーディング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で69億円であります。

なお、当グループでは、VaR計測モデルについて実績値を用いたバックテストを実施することで、十分な精度が保たれていることを検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) バンキング勘定

当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債についてVaRを用いたリスク管理を行っております。ヒストリカル・シミュレーション法を主とした計測方法（保有期間はポジション特性に応じて設定（最長1年）、信頼区間99%、観測期間は原則として1,300営業日間）を採用しております。

2026年3月31日現在で当グループのバンキング業務の市場リスク量（潜在的な損失額の推計値）は、全体で6,595億円であります。

なお、当グループでは、バンキング勘定で保有している金融資産及び負債のうち、実施対象と設定したポジションにつき、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

流動性リスクとは、必要な資金が確保できず資金繰りがつかなくなる場合や、資金の確保に通常よりも著しく高い金利での調達を余儀なくされることにより当グループが損失を被るリスクを指します。

(i) リスク管理方針

流動性リスクについては、リスクの顕在化により資金繰りに支障をきたせば、場合によっては当グループの経営破綻に直結するおそれがあることを十分に認識した上で、適正な流動性リスク管理態勢の整備・確立に向けた方針の策定・周知に取り組んでいます。

(ii) リスク管理体制・管理方法

流動性リスク管理部署は、リスク管理計画に基づき、資金繰り管理部署と連携し、当グループのリスク・プロファイル等の内部環境、経済や市場等の外部環境等の情報を収集・分析し、資金繰りの逼迫度を適切に判定しています。

資金繰り管理部署は、流動性リスクを回避するため、あらかじめ定められた適切な限度枠を遵守する資金繰り運営を行い、流動性リスク管理部署はその遵守状況をモニタリングしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額、レベルごとの時価は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません（注3）参照。

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区分	2025年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	108,313	—	108,313
特定取引資産				
売買目的有価証券	9,616	99,933	—	109,549
金銭の信託	5,261	30,315	—	35,577
有価証券				
その他有価証券	7,825,049	2,502,311	—	10,327,361
株式	885,224	—	—	885,224
債券	5,083,765	703,565	—	5,787,331
国債	5,083,765	—	—	5,083,765
地方債	—	43,517	—	43,517
短期社債	—	—	—	—
社債	—	660,048	—	660,048
その他	1,856,059	1,798,745	—	3,654,804
外国株式	12,122	—	—	12,122
外国債券	1,809,273	1,384,783	—	3,194,057
その他	34,663	413,961	—	448,624
資産計	7,839,928	2,740,873	—	10,580,801
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	514	18,308	6,145	24,968
通貨関連取引	—	△347,301	—	△347,301
株式関連取引	△246	373	—	126
債券関連取引	△587	24	—	△563
デリバティブ取引計	△319	△328,595	6,145	△322,769

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△235,419百万円であります。

金融商品関係

(単位：百万円)

区分	2026年3月末			
	連結貸借対照表計上額			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
買入金銭債権	—	117,687	—	117,687
特定取引資産				
売買目的有価証券	16,383	277,913	—	294,297
金銭の信託	3,563	37,393	—	40,956
有価証券				
その他有価証券	7,903,937	3,839,646	—	11,743,584
株式	880,856	—	—	880,856
債券	4,657,954	515,551	—	5,173,506
国債	4,657,954	—	—	4,657,954
地方債	—	41,231	—	41,231
短期社債	—	—	—	—
社債	—	474,320	—	474,320
その他	2,365,126	3,324,095	—	5,689,221
外国株式	17,780	—	—	17,780
外国債券	2,302,004	3,027,946	—	5,329,950
その他	45,341	296,149	—	341,490
資産計	7,923,883	4,272,641	—	12,196,525
デリバティブ取引（*1）（*2）				
金利関連取引	△695	255,786	12,035	267,126
通貨関連取引	—	△149,434	—	△149,434
株式関連取引	1,540	1,270	—	2,811
債券関連取引	1,515	118	—	1,633
デリバティブ取引計	2,360	107,739	12,035	122,136

（*1）特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

（*2）デリバティブ取引のうち、ヘッジ会計を適用している取引の連結貸借対照表計上額は△49,097百万円であります。

（2）時価をもって連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金預け金、コールローン及び買入手形、買現先勘定及び債券貸借取引支払保証金、外国為替、コールマネー及び売渡手形、売現先勘定、短期社債、信託勘定借は、短期間（1年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（*）	—	28,066	789,875	817,941	817,795	146
有価証券						
満期保有目的の債券	119,206	39,979	—	159,185	156,405	2,780
国債	119,206	—	—	119,206	116,459	2,746
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	11,808	—	11,808	11,800	8
その他	—	28,171	—	28,171	28,146	25
外国債券	—	28,171	—	28,171	28,146	25
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					32,206,993	
貸倒引当金（*）					△71,861	
	—	—	32,111,451	32,111,451	32,135,131	△23,680
リース債権及びリース投資資産（*）	—	—	716,886	716,886	714,256	2,629
資産計	119,206	68,045	33,618,213	33,805,464	33,823,588	△18,123
預金	—	37,701,246	—	37,701,246	37,722,986	△21,739
譲渡性預金	—	9,643,098	—	9,643,098	9,643,098	—
借入金	—	8,977,276	—	8,977,276	9,084,957	△107,680
社債	—	3,525,798	—	3,525,798	3,543,483	△17,684
負債計	—	59,847,421	—	59,847,421	59,994,526	△147,105

（*）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

(単位：百万円)

区分	2026年3月末					
	時 価				連結 貸借対照表 計上額	差 額
	レベル1	レベル2	レベル3	合計		
買入金銭債権（＊）	—	23,007	804,250	827,257	827,088	169
有価証券						
満期保有目的の債券	381,668	7,993	—	389,661	416,383	△26,721
国債	381,668	—	—	381,668	408,390	△26,722
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
その他	—	7,993	—	7,993	7,992	0
外国債券	—	7,993	—	7,993	7,992	0
その他	—	—	—	—	—	—
貸出金					33,277,334	
貸倒引当金（＊）					△130,542	
	—	—	33,028,171	33,028,171	33,146,791	△118,619
リース債権及びリース投資資産（＊）	—	—	685,296	685,296	686,144	△848
資産計	381,668	31,000	34,517,718	34,930,387	35,076,407	△146,020
預金	—	39,990,664	—	39,990,664	39,993,145	△2,481
譲渡性預金	—	10,357,263	—	10,357,263	10,357,263	—
借入金	—	8,570,135	—	8,570,135	8,711,015	△140,879
社債	—	3,895,467	—	3,895,467	3,927,648	△32,181
負債計	—	62,813,530	—	62,813,530	62,989,073	△175,542

（＊）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。なお、買入金銭債権並びにリース債権及びリース投資資産に対する貸倒引当金につきましては、重要性が乏しいため、連結貸借対照表計上額から直接減額しております。

（注1）時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

買入金銭債権

買入金銭債権のうち、証券化商品については、市場価格に準ずるものとして合理的に算定された価額（取引金融機関又はブローカーから入手する価格等）等によっており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。上記以外のものについては原則として「貸出金」と同様の方法等により算定した価額をもって時価としており、主にレベル3の時価に分類しております。

特定取引資産

特定取引目的で保有している債券等の有価証券のうち、業界団体の公表する価格又は取引金融機関から提示された価格を時価としている場合は、市場の活発性に基づきレベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、観察可能なインプットを用いて将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としている場合はレベル2の時価に分類しております。

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、取引所の価格又はブローカーから提示された価格を時価としており、構成物のレベルに基づき、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。また、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「金銭の信託関係」に記載しております。

有価証券

上場株式については、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。

債券については、取引所取引や店頭取引等で公表された相場価格を時価としており、活発な市場で取引されている場合にはレベル1の時価に分類しております。市場価格を用いていたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。プライシング・サービスやブローカー等の第三者が提示する価格を時価としており、入手した価格の構成要素として、重要な観察できないインプットを用いている場合にはレベル3、そうでない場合にはレベル2の時価に分類しております。一部の債券については、内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金等の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が重要な観察できないインプットとなる場合はレベル3の時価に、それ以外はレベル2の時価に分類しております。

上場投資信託・ファンドについては、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、主にレベル1の時価に分類しております。私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託・ファンドについては、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、主にレベル2の時価に分類しております。

金融商品関係

貸出金

貸出金については、貸出条件、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しておりますが、貸出金の特性や、実行後の貸出先の信用状態から時価が帳簿価額と近似していると認められる変動金利貸出については、当該帳簿価額を時価としております。また、このうち破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。なお、貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限る等の特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

リース債権及びリース投資資産

リース債権及びリース投資資産については、債権の種類、内部格付及び期間等に基づく区分ごとに、元利金の合計額を信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で割り引いて時価を算定しております。これらについては、レベル3の時価に分類しております。

預金及び譲渡性預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。定期預金のうち、固定金利によるものについては、商品ごとに区分し、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。その割引率は、新規に同種の預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。変動金利によるもの及び預入期間が短期（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

借入金

借入金のうち、変動金利によるものについては、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似しているとみなし、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものについては、将来のキャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

社債

当社及び連結子会社の発行する社債のうち、市場価格のあるものについては、当該価格を時価としております。上記以外のものについては、将来キャッシュ・フローを残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いて現在価値を算定し、当該価格を時価としております。これらについては、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引所取引（金利、債券、通貨及び株式を含む。）は、取引所における清算価格が直近の取引価格を反映していることから、取引所が公表する清算価格を用いて評価され、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるため、レベル1の時価に分類しております。

主契約から分離して会計処理される組込デリバティブを含む店頭取引（取引所取引以外のデリバティブ）は、原則として観察可能な金利、為替レート等をインプットとして、見積将来キャッシュ・フローの現在価値やオプション価格算定モデル等の評価技法を用いて評価しております。また、取引相手の信用リスク及び無担保資金調達に関する価格調整を行っております。一部の取引の評価モデルでは、過去の相関係数等、市場で観察できないインプットを用いております。観察可能なインプットを用いている場合又は観察できないインプットが重要でない場合はレベル2の時価に、重要な観察できないインプットを用いている場合はレベル3の時価に分類しております。

（注2）時価をもって連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債のうちレベル3の時価に関する情報

（1）重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	2025年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△39.9% — 6.5%
		金利間相関係数	4.7%
区分	2026年3月末		
	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲
デリバティブ取引			
金利関連取引	オプション評価モデル	金利為替間相関係数	△42.5% — 8.5%
		金利間相関係数	2.0%

(2) 期首残高から期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益

(単位：百万円)

区分	2025年3月末							当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
	期首残高	損益に 計上した額	その他の 包括利益に 計上した額	購入・発行・ 売却・決済の 純額	レベル3の 時価への 振替額	レベル3の 時価からの 振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	412	—	2	△276	—	△139	—	—
デリバティブ 取引（金利関 連取引）（※4）	3,078	3,066	—	—	—	—	6,145	3,023

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(単位：百万円)

区分	2026年3月末							当期の損益に 計上した額の うち連結貸借 対照表日にお いて保有す る金融資産及 び金融負債の 評価損益
	期首残高	損益に 計上した額	その他の 包括利益に 計上した額	購入・発行・ 売却・決済の 純額	レベル3の 時価への 振替額	レベル3の 時価からの 振替額	期末残高	
		(※1)	(※2)		(※3)	(※3)		(※1)
有価証券	—	—	—	—	—	—	—	—
デリバティブ 取引（金利関 連取引）（※4）	6,145	5,903	—	△13	—	—	12,035	5,900

(※1) 連結損益計算書の「特定取引収益」に含まれております。

(※2) 連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(※3) レベル3の時価への振替額及びレベル3の時価からの振替額は、インプットの観察可能性の変化に関連しております。当該振替は会計期間の末日に行っております。

(※4) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、△で表示しております。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当グループはミドル部門にて時価の算定に関する方針、手続及び、時価評価モデルの使用に係る手続を定め、当該方針及び手続きに沿ってフロント及びミドル部門が協働で時価評価モデルを策定しております。また、ミドル部門等は時価の算定に用いられた評価技法、インプットの妥当性及びレベル分類の適切性を検証しております。

時価の算定に当たっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品の時価との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

相関係数

相関係数は、金利、為替レート等の変数間の変動の関係性を示す指標であります。これらの相関関係は、複雑なデリバティブの評価手法に用いられ、過去のデータに基づいて推計されております。一般的に、相関係数の大幅な変動は、金融商品の性質や契約条件に応じて、時価の著しい上昇又は下落を生じさせます。

金融商品関係

(注3) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	2025年3月末	2026年3月末
市場価格のない株式等（＊1）（＊3）	111,580	115,370
組合出資金等（＊2）	341,898	483,436

(＊1) 市場価格のない株式等には非上場株式等が含まれ、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(＊2) 組合出資金等は、主に、匿名組合、投資事業組合等であります。これらは「時価算定会計基準適用指針」第24-16項に従い、時価開示の対象とはしていません。

(＊3) 前連結会計年度において、非上場株式等について2,335百万円減損処理を行っております。当連結会計年度において、非上場株式等について4,127百万円減損処理を行っております。

(注4) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25,108,830	—	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	21,000	—	—	—	—	—
買現先勘定	803,722	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	95,400	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	810,553	16,496	3,812	1,251	1,216	93,772
有価証券	3,321,604	2,013,224	1,524,631	805,049	960,597	803,009
満期保有目的の債券	5,647	20,000	41,600	43,066	29,948	14,684
うち国債	—	20,000	40,000	40,000	15,000	—
社債	—	—	1,600	—	—	10,200
その他有価証券のうち満期があるもの	3,315,957	1,993,224	1,483,031	761,983	930,649	788,325
うち国債	2,732,552	1,490,000	377,000	—	420,000	120,000
地方債	5,137	9,296	10,960	11,665	8,240	—
社債	55,746	270,302	196,587	72,089	51,150	21,425
貸出金（＊2）	4,595,604	6,778,620	4,792,683	2,920,520	2,572,231	7,875,884
リース債権及びリース投資資産（＊3）	218,676	259,349	129,038	51,218	29,799	3,888
合計	34,975,392	9,067,691	6,450,167	3,778,040	3,563,845	8,776,554

(＊1) 買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの21百万円は含めておりません。

(＊2) 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの70,383百万円、期間の定めのないもの2,601,063百万円は含めておりません。

(＊3) リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの748百万円、残価保証額及び見積残存価額25,522百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2026年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	23,956,954	55	—	—	—	—
コールローン及び買入手形	20,240	—	—	—	—	—
買現先勘定	612,807	—	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	55,203	—	—	—	—	—
買入金銭債権（＊1）	845,029	12,248	2,095	1,872	769	83,736
有価証券	1,575,755	1,850,729	2,458,642	722,632	922,222	3,758,241
満期保有目的の債券	—	40,000	40,000	35,000	8,192	300,000
うち国債	—	40,000	40,000	35,000	200	300,000
社債	—	—	—	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの	1,575,755	1,810,729	2,418,642	687,632	914,030	3,458,241
うち国債	566,860	1,275,000	898,000	—	645,000	1,463,000
地方債	5,493	7,726	14,059	9,072	7,396	—
社債	65,180	164,609	156,231	63,579	17,080	13,224
貸出金（＊2）	4,950,293	7,186,985	5,079,128	2,750,795	2,758,333	7,575,738
リース債権及びリース投資資産（＊3）	177,232	257,373	160,221	44,676	18,232	5,208
合計	32,193,516	9,307,393	7,700,087	3,519,977	3,699,558	11,422,925

（＊1）買入金銭債権のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの29百万円は含めておりません。

（＊2）貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの57,494百万円、期間の定めのないもの2,918,564百万円は含めておりません。

（＊3）リース債権及びリース投資資産のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めないもの726百万円、残価保証額及び見積残存価額26,914百万円は含めておりません。

(注5) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	2025年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	29,466,792	5,056,539	3,186,145	8,361	5,147	—
譲渡性預金	9,498,098	145,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	318,617	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,391,583	—	—	—	—	—
借入金	5,974,231	1,767,453	744,361	77,113	181,500	340,297
短期社債	3,001,997	—	—	—	—	—
社債（＊2）	588,440	1,351,450	761,557	100,000	423,220	—
信託勘定借	3,492,270	—	—	—	—	—
合計	54,732,031	8,320,443	4,692,063	185,475	609,867	340,297

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債320,000百万円は含めておりません。

(単位：百万円)

	2026年3月末					
	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金（＊1）	32,844,447	4,623,438	2,517,138	8,004	116	—
譲渡性預金	10,302,263	55,000	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	214,592	—	—	—	—	—
売現先勘定	2,672,483	—	—	—	—	—
借入金	5,307,687	2,287,805	544,568	71,514	167,048	332,391
短期社債	2,765,718	—	—	—	—	—
社債（＊2）	727,512	1,324,261	888,388	98,000	490,700	79,925
信託勘定借	2,516,892	—	—	—	—	—
合計	57,351,598	8,290,505	3,950,095	177,518	657,865	412,316

（＊1）預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。なお、預金には、当座預金を含めて開示しております。

（＊2）社債のうち、償還期限の定めのない永久劣後社債320,000百万円は含めておりません。

有価証券関係

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及び短期社債並びに「買入金銭債権」中の貸付債権信託受益権等を含めて記載しております。

「子会社株式及び関連会社株式」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

(1) 売買目的有価証券

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
連結会計年度の損益に含まれた評価差額	△100	△151

(2) 満期保有目的の債券

(単位：百万円)

種類	2025年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	116,459	119,206
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	11,800	11,808
	その他	28,146	28,171
	外国債券	28,146	28,171
	その他	—	—
	小計	156,405	159,185
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	28,119	28,066
	外国債券	—	—
	その他	28,119	28,066
	小計	28,119	28,066
合計	184,524	187,251	2,727

(単位：百万円)

種類	2026年3月末		
	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	45,538	45,631
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	30,883	31,000
	外国債券	7,992	7,993
	その他	22,890	23,007
	小計	76,421	76,632
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	国債	362,852	336,036
	地方債	—	—
	短期社債	—	—
	社債	—	—
	その他	—	—
	外国債券	—	—
	その他	—	—
	小計	362,852	336,036
合計	439,273	412,669	△26,604

(3) その他有価証券

(単位：百万円)

種類		2025年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	836,165	290,078	546,087
	債券	619,215	616,658	2,557
	国債	341,495	340,332	1,162
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	277,720	276,325	1,394
	その他	2,483,301	2,436,783	46,518
	外国株式	6,694	258	6,436
	外国債券	2,155,341	2,140,773	14,567
	その他	321,265	295,751	25,513
	小計	3,938,683	3,343,519	595,163
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	49,058	71,485
債券		5,168,116	5,217,209	△49,093
国債		4,742,270	4,780,897	△38,626
地方債		43,517	45,298	△1,780
短期社債		—	—	—
社債		382,327	391,014	△8,686
その他		1,279,816	1,307,051	△27,234
外国株式		5,427	6,953	△1,525
外国債券		1,038,715	1,051,453	△12,737
その他		235,673	248,643	△12,970
小計		6,496,991	6,595,746	△98,755
合計		10,435,674	9,939,266	496,407

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は4,234百万円（費用）であります。

(単位：百万円)

種類		2026年3月末		
		連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	840,335	232,109	608,226
	債券	249,743	248,271	1,472
	国債	16,207	16,207	0
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	233,536	232,064	1,472
	その他	2,345,353	2,307,704	37,649
	外国株式	6,728	275	6,452
	外国債券	2,093,220	2,084,013	9,206
	その他	245,404	223,414	21,990
	小計	3,435,432	2,788,084	647,347
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	40,520	54,486
債券		4,923,763	5,062,641	△138,877
国債		4,641,747	4,771,009	△129,262
地方債		41,231	43,746	△2,514
短期社債		—	—	—
社債		240,784	247,885	△7,101
その他		3,461,555	3,497,303	△35,747
外国株式		11,052	15,003	△3,950
外国債券		3,236,730	3,265,491	△28,760
その他		213,772	216,808	△3,036
小計		8,425,839	8,614,430	△188,591
合計		11,861,271	11,402,515	458,755

(注) 差額のうち、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額は2,429百万円（費用）であります。

有価証券関係

(4) 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券
2024年度
該当ありません。

2025年度
該当ありません。

(5) 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種類	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	223,395	140,015	496
債券	448,908	201	3,566
国債	438,862	201	3,566
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	10,046	—	—
その他	3,485,799	14,058	107,372
外国株式	124	11	—
外国債券	3,136,331	10,970	49,099
その他	349,342	3,076	58,272
合計	4,158,103	154,275	111,434

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(単位：百万円)

種類	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	237,841	163,614	1,755
債券	4,296,336	487	54,494
国債	4,191,626	487	48,629
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	104,709	—	5,864
その他	5,408,340	29,822	45,439
外国株式	5,131	200	—
外国債券	4,699,450	17,480	14,924
その他	703,758	12,141	30,515
合計	9,942,517	193,925	101,689

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等を含んでおります。

(6) 保有目的を変更した有価証券
2024年度
記載すべき重要なものはありません。

2025年度
記載すべき重要なものはありません。

(7) 減損処理を行った有価証券
売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするともに、評価差額を当該連結会計年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。
前連結会計年度における減損処理額は、株式70百万円であります。
当連結会計年度における減損処理額はありません。
また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、資産の自己査定において、有価証券の発行会社の区分が正常先に該当するものについては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合とし、今後の管理に注意を要する要注意先以下に該当するものについては、時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合としております。

金銭の信託関係

(1) 運用目的の金銭の信託

(単位：百万円)

	2025年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	35,577	△45

(単位：百万円)

	2026年3月末	
	連結貸借対照表計上額	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	40,956	10,644

(2) 満期保有目的の金銭の信託

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

(3) その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）

(単位：百万円)

	2025年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(単位：百万円)

	2026年3月末				
	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	100	100	—	—	—

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

その他有価証券評価差額金

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	2025年3月末
評価差額	528,930
その他有価証券	528,930
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	167,544
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	361,386
(△) 非支配株主持分相当額	△37
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△9,839
その他有価証券評価差額金	351,583

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額53,084百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額4,234百万円（費用）を除いております。

(単位：百万円)

	2026年3月末
評価差額	515,619
その他有価証券	515,619
その他の金銭の信託	—
(△) 繰延税金負債	163,430
その他有価証券評価差額金（持分相当額調整前）	352,188
(△) 非支配株主持分相当額	62
(+) 持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る評価差額金のうち親会社持分相当額	△17,473
その他有価証券評価差額金	334,652

(注) 1. 外貨建の市場価格のない株式等に係る為替換算差額については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
2. 組合等の構成資産であるその他有価証券に係る評価差額53,084百万円については、「評価差額」の内訳「その他有価証券」に含めて記載しております。
3. 評価差額からは、時価ヘッジの適用により損益に反映させた額2,429百万円（費用）を除いております。

デリバティブ取引関係

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	4,838,704	706,996	△123	△123
	買建	4,629,692	707,159	601	601
	金利オプション				
	売建	1,149,245	—	△171	88
	買建	943,108	—	207	△63
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	62,120,133	47,428,620	△1,640,212	△1,640,212
	受取変動・支払固定	52,662,250	42,967,620	1,705,342	1,705,342
	受取変動・支払変動	13,738,565	6,094,369	△1,402	△1,402
	金利オプション				
	売建	8,978,661	8,968,450	△61,732	△59,731
	買建	5,688,212	5,658,212	48,862	46,400
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	51,371	50,899

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	金利先物				
	売建	9,975,212	822,068	3,798	3,798
	買建	9,030,165	815,969	△4,344	△4,344
	金利オプション				
	売建	5,469,142	—	△554	333
	買建	4,933,207	—	405	△508
店頭	金利先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	63,623,746	48,777,143	△2,531,805	△2,531,805
	受取変動・支払固定	55,474,474	45,379,470	2,718,302	2,718,302
	受取変動・支払変動	3,673,038	2,888,539	12,325	12,325
	金利オプション				
	売建	8,452,144	8,416,006	△171,384	△171,049
	買建	5,640,793	5,565,091	123,329	121,590
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	150,071	148,641

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	10,121,110	7,733,198	141,272	141,272
	為替予約				
	売建	25,511,831	1,587,648	△281,194	△281,194
	買建	38,624,257	343,212	14,643	14,643
	通貨オプション				
	売建	1,836,526	1,126,881	△124,303	△25,437
	買建	1,648,775	986,251	111,435	28,920
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△138,146	△121,795

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	通貨先物				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	9,769,511	7,953,064	185,157	185,157
	為替予約				
	売建	33,253,900	1,698,369	△1,030,143	△1,030,143
	買建	42,779,148	423,421	883,740	883,740
	通貨オプション				
	売建	3,062,352	1,499,715	△165,012	△43,496
	買建	2,723,542	1,302,296	143,649	48,693
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	17,391	43,951

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	49,635	—	137	137
	買建	15,633	—	△335	△335
	株式指数オプション				
	売建	7,297	—	△115	△1
	買建	3,462	—	66	△37
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	5,943	—	235	235
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△11	△1

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	株式指数先物				
	売建	30,425	—	1,555	1,555
	買建	851	—	△16	△16
	株式指数オプション				
	売建	1,898	—	△3	△0
	買建	4,388	—	4	△3
店頭	有価証券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	有価証券店頭指数等スワップ				
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払	—	—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払	6,229	—	596	596
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	2,137	2,131

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	1,224,156	—	△3,572	△3,572
	買建	1,199,272	—	3,013	3,013
	債券先物オプション				
	売建	28,531	—	△29	29
	買建	5,999	—	2	△13
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	10,125	10,125	24	△161
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	△563	△705

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
金融商品取引所	債券先物				
	売建	791,467	—	4,822	4,822
	買建	772,633	—	△3,291	△3,291
	債券先物オプション				
	売建	17,716	—	△55	△6
	買建	14,083	—	40	△11
店頭	債券先渡契約				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	債券店頭オプション				
	売建	—	—	—	—
	買建	23,148	23,148	118	△198
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	1,633	1,313

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

(5) 商品関連取引

2025年3月末
該当ありません。2026年3月末
該当ありません。

デリバティブ取引関係

(6) クレジット・デリバティブ取引

(単位：百万円)

区分	種類	2025年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	20,100	12,600	373	373
	買建	20,100	12,600	△373	△373
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

(単位：百万円)

区分	種類	2026年3月末			
		契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価	評価損益
店頭	クレジット・デフォルト・スワップ				
	売建	12,600	12,300	264	264
	買建	12,600	12,300	△264	△264
	その他				
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

(注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。
2. 「売建」は信用リスクの引受取引、「買建」は信用リスクの引渡取引であります。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

(1) 金利関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,127,746	1,744,046	△22,740
	受取変動・支払固定		2,887,127	2,411,897	△3,662
	金利先物				
	売建	貸出金、その他	—	—	—
	買建	有価証券（債券）、	—	—	—
	金利オプション	預金、社債等の			
	売建	金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	△26,402

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		2,221,082	1,689,820	△21,478
	受取変動・支払固定		4,713,347	4,498,542	138,532
	金利先物				
	売建	貸出金、その他 有価証券（債券）、 預金、社債等の 金融資産・負債	—	—	—
	買建		—	—	—
	金利オプション				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
金利スワップの特例処理	金利スワップ				
	受取固定・支払変動		—	—	—
	受取変動・支払固定		—	—	—
合計			—	—	117,054

(注) 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(2) 通貨関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,410,633	2,010,178	△208,023
	為替予約				
	売建		22,069	—	570
	買建		38,682	—	△1,553
	その他				
	売建		—	—	—
	買建		—	—	—
	ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法		為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資	
売建		8,240	—		△147
買建		—	—		—
合計			—	—	△209,154

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
原則的処理方法	通貨スワップ	外貨建の貸出金、 有価証券等	5,540,387	2,746,876	△169,678
	為替予約				
	売建		25,124	—	△61
	買建		67,480	—	2,914
	その他				
	売建		—	—	—
ヘッジ手段から生じた為替 換算差額を為替換算調整勘 定に含めて処理する方法	買建		—	—	
	為替予約	子会社・関連会社に 対する持分への投資			
	売建		—	—	—
	買建		—	—	
合計			—	—	△166,826

(注) 主として業種別委員会実務指針第25号に基づき、繰延ヘッジによっております。

デリバティブ取引関係

(3) 株式関連取引

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2025年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		11,673	11,673	137
合計			—	—	137

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	主なヘッジ対象	2026年3月末		
			契約額等	契約額等のうち1年超のもの	時価
ヘッジ対象に係る損益を認識する方法	有価証券店頭指数等スワップ	その他有価証券(株式)			
	株価指数等変化率受取・短期変動金利支払		—	—	—
	短期変動金利受取・株価指数等変化率支払		14,031	14,031	673
合計			—	—	673

(4) 債券関連取引

2025年3月末
該当ありません。

2026年3月末
該当ありません。

セグメント情報

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会や経営会議が、経営資源の配分の決定や業績評価のために、定期的に経営成績等の報告を受ける対象となっているものであります。

個人事業：個人のお客様に対するサービス業務

法人事業：法人のお客様に対するサービス業務

投資家事業：投資家のお客様に対するサービス業務

不動産事業：不動産事業サービス業務

マーケット事業：マーケティング業務・マーケットメイク業務及び投資業務・財務マネージ業務

運用ビジネス：資産運用サービス業務

2. 報告セグメントごとの実質業務粗利益及び実質業務純益の金額の算定方法

報告セグメントの情報は内部管理報告を基礎とし、会計処理の方法は「連結財務諸表の作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。社内管理の取扱いに則り処理をしております。

実質業務純益は実質業務粗利益から総経費を控除した金額であります。実質業務粗利益及び総経費は、当社及び連結子会社の業務粗利益及び経費（除く臨時処理分）に持分法適用会社の損益（臨時要因を除いた持分割合考慮後の金額）等を反映した社内管理ベースの計数であります。

また、セグメント間の取引及びセグメント間に跨る収益については社内管理（市場実勢価格）基準により算定しております。

なお、セグメント別資産情報として開示している固定資産は、有形固定資産及び無形固定資産の合計であり、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産を各セグメントに配賦しております。

3. 報告セグメントごとの利益又は損失及び固定資産の金額に関する情報

(単位：百万円)

	2024年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	228,864	292,786	169,197	73,135	54,323	99,486	16,414	934,207
総経費	△182,900	△111,401	△86,074	△32,263	△20,749	△72,421	△66,360	△572,171
実質業務純益	45,964	181,385	83,122	40,872	33,573	27,064	△49,946	362,036
固定資産	88,165	37,647	25,832	9,181	48,512	—	183,839	393,179

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

(単位：百万円)

	2025年度							
	個人	法人	投資家	不動産	マーケット	運用ビジネス	その他	合計
実質業務粗利益	248,472	311,796	176,901	80,731	7,049	111,929	23,369	960,250
総経費	△192,291	△114,717	△90,899	△33,991	△26,288	△77,886	△76,689	△612,764
実質業務純益	56,180	197,078	86,002	46,739	△19,238	34,043	△53,320	347,486
固定資産	92,475	46,802	27,226	9,316	55,643	—	175,551	407,015

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、実質業務粗利益を記載しております。

2. 実質業務粗利益には、信託報酬、資金運用収支、役務取引等収支、特定取引収支及びその他業務収支を含んでおります。

3. 総経費には、人件費及び物件費を含んでおります。

4. 「その他」には、資本調達・政策株式配当の収支、経営管理本部のコスト、内部取引相殺消去額等を含んでおります。

5. 固定資産のセグメントごとの金額については、三井住友信託銀行株式会社に係る固定資産の金額を記載しており、「その他」には、セグメントに配賦していない共用資産、配賦対象外の連結子会社に係る固定資産及び連結調整等が含まれております。なお、各セグメントに配賦していない固定資産について、関連する費用については合理的な配賦基準で各セグメントに配賦しているものがあります。

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

	2024年度
実質業務純益	362,036
その他経常収益	172,201
その他経常費用	△125,743
その他調整	△40,799
経常利益	367,694

(単位：百万円)

	2025年度
実質業務純益	347,486
その他経常収益	217,988
その他経常費用	△104,673
その他調整	△59,301
経常利益	401,499

損益の状況
業務部門別収支

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	121,189	—	304	120,885
資金運用収支	358,985	△216,264	248,162	△105,441
うち資金運用収益	932,064	644,419	416,564	1,159,919
うち資金調達費用	573,079	860,683	168,401	1,265,360
役務取引等収支	360,849	66,114	66,245	360,718
うち役務取引等収益	548,343	78,620	127,564	499,399
うち役務取引等費用	187,493	12,505	61,318	138,680
特定取引収支	98,491	4,368	—	102,860
うち特定取引収益	102,220	4,368	655	105,933
うち特定取引費用	3,729	—	655	3,073
その他業務収支	42,924	329,474	△549	372,948
うちその他業務収益	529,708	334,751	370	864,089
うちその他業務費用	486,784	5,277	920	491,141

(単位：百万円)

種類	2025年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
信託報酬	125,594	—	158	125,435
資金運用収支	375,497	△168,187	229,349	△22,039
うち資金運用収益	1,113,644	561,054	405,961	1,268,738
うち資金調達費用	738,147	729,241	176,611	1,290,777
役務取引等収支	402,311	78,664	69,330	411,645
うち役務取引等収益	594,922	93,564	138,580	549,905
うち役務取引等費用	192,610	14,900	69,249	138,260
特定取引収支	84,619	4,128	—	88,748
うち特定取引収益	84,619	4,128	—	88,748
うち特定取引費用	—	—	—	—
その他業務収支	△23,860	280,854	△52	257,046
うちその他業務収益	445,153	287,940	365	732,728
うちその他業務費用	469,013	7,085	417	475,681

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内に本店を有する連結子会社（以下、「国内連結子会社」という。）であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外に本店を有する連結子会社（以下、「海外連結子会社」という。）であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金調達費用は、金銭の信託運用見合費用を控除しております。

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

2024年度
(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	54,591,216	932,064	1.71%
うち貸出金	27,975,094	321,215	1.15
うち有価証券	9,544,857	438,833	4.60
うちコールローン及び買入手形	264,289	1,587	0.60
うち買現先勘定	273,296	633	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	418,133	71	0.02
うち預け金	20,723,095	58,677	0.28
資金調達勘定	52,972,636	573,079	1.08
うち預金	30,965,986	86,906	0.28
うち譲渡性預金	1,841,859	3,881	0.21
うちコールマネー及び売渡手形	156,111	790	0.51
うち売現先勘定	2,333,192	114,337	4.90
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	9,321,458	47,310	0.51

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高568,510百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2024年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	17,796,523	644,419	3.62%
うち貸出金	6,446,867	381,844	5.92
うち有価証券	2,018,504	73,292	3.63
うちコールローン及び買入手形	24,439	2,358	9.65
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	45,274	—	—
うち預け金	2,399,204	120,128	5.01
資金調達勘定	17,395,523	860,683	4.95
うち預金	6,697,607	290,440	4.34
うち譲渡性預金	7,472,207	371,463	4.97
うちコールマネー及び売渡手形	265,547	12,292	4.63
うち売現先勘定	127,673	6,651	5.21
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	704,147	4,244	0.60

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高68,662百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2024年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	72,387,740	4,153,575	68,234,164	1,576,483	416,564	1,159,919	1.70%
うち貸出金	34,421,961	1,978,979	32,442,982	703,059	15,290	687,769	2.12
うち有価証券	11,563,362	1,617,613	9,945,748	512,126	238,320	273,805	2.75
うちコールローン及び買入手形	288,729	—	288,729	3,946	156	3,790	1.31
うち買現先勘定	273,296	—	273,296	633	—	633	0.23
うち債券貸借取引支払保証金	463,407	—	463,407	71	—	71	0.02
うち預け金	23,122,300	556,813	22,565,486	178,805	14,132	164,673	0.73
資金調達勘定	70,368,159	2,662,077	67,706,081	1,433,762	168,401	1,265,360	1.87
うち預金	37,663,593	293,720	37,369,873	377,346	2,659	374,687	1.00
うち譲渡性預金	9,314,066	55,833	9,258,233	375,345	—	375,345	4.05
うちコールマネー及び売渡手形	421,658	246,596	175,061	13,083	11,549	1,533	0.88
うち売現先勘定	2,460,865	—	2,460,865	120,989	—	120,989	4.92
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,025,605	1,973,401	8,052,203	51,555	15,290	36,264	0.45

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高557,851百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

損益の状況

2025年度

(1) 国内

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	56,765,493	1,113,644	1.96%
うち貸出金	27,359,957	369,412	1.35
うち有価証券	12,735,650	489,339	3.84
うちコールローン及び買入手形	240,850	4,037	1.68
うち買現先勘定	170,668	797	0.47
うち債券貸借取引支払保証金	30,911	146	0.47
うち預け金	22,438,442	130,665	0.58
資金調達勘定	55,209,007	738,147	1.34
うち預金	31,591,920	165,115	0.52
うち譲渡性預金	1,975,430	12,833	0.65
うちコールマネー及び売渡手形	204,422	1,433	0.70
うち売現先勘定	3,427,249	119,018	3.47
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	9,904,082	66,123	0.67

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の国内連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高425,884百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

(2) 海外

(単位：百万円)

種類	2025年度		
	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	19,730,662	561,054	2.84%
うち貸出金	6,983,275	340,347	4.87
うち有価証券	2,448,001	68,132	2.78
うちコールローン及び買入手形	11,908	1,353	11.36
うち買現先勘定	—	—	—
うち債券貸借取引支払保証金	48,847	—	—
うち預け金	2,321,474	89,977	3.88
資金調達勘定	19,628,500	729,241	3.72
うち預金	7,317,826	241,418	3.30
うち譲渡性預金	8,738,113	331,052	3.79
うちコールマネー及び売渡手形	205,457	8,522	4.15
うち売現先勘定	139,873	5,535	3.96
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—
うち借入金	638,069	5,211	0.82

(注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、海外連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
2. 「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高60,304百万円を控除しております。

(3) 合計

(単位：百万円)

種類	2025年度						
	平均残高			利息			利回り
	小計	相殺消去額 (△)	合計	小計	相殺消去額 (△)	合計	
資金運用勘定	76,496,156	3,982,275	72,513,880	1,674,699	405,961	1,268,738	1.75%
うち貸出金	34,343,232	1,859,135	32,484,097	709,760	20,209	689,551	2.12
うち有価証券	15,183,652	1,687,157	13,496,495	557,471	218,120	339,351	2.51
うちコールローン及び買入手形	252,759	—	252,759	5,390	169	5,221	2.07
うち買現先勘定	170,668	—	170,668	797	—	797	0.47
うち債券貸借取引支払保証金	79,758	—	79,758	146	—	146	0.18
うち預け金	24,759,916	435,858	24,324,057	220,643	10,204	210,438	0.87
資金調達勘定	74,837,507	2,474,965	72,362,541	1,467,389	176,611	1,290,777	1.78
うち預金	38,909,746	285,746	38,623,999	406,534	2,378	404,155	1.05
うち譲渡性預金	10,713,544	51,666	10,661,877	343,885	—	343,885	3.23
うちコールマネー及び売渡手形	409,880	185,267	224,612	9,956	8,008	1,947	0.87
うち売現先勘定	3,567,123	—	3,567,123	124,554	—	124,554	3.49
うち債券貸借取引受入担保金	—	—	—	—	—	—	—
うちコマーシャル・ペーパー	—	—	—	—	—	—	—
うち借入金	10,542,151	1,846,890	8,695,261	71,335	20,209	51,125	0.59

- (注) 1. 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、一部の連結子会社については、半年毎の残高に基づく平均残高を利用してあります。
2. 相殺消去額は、「平均残高」については連結会社間の債権債務の相殺金額の平均残高を、「利息」については連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高396,203百万円を、資金調達勘定は、金銭の信託運用見合額の平均残高99百万円及び利息0百万円をそれぞれ控除しております。

役務取引の状況

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	548,343	78,620	127,564	499,399
うち信託関連業務	136,704	—	2,688	134,016
うち預金・貸出業務	50,721	17,034	3,128	64,627
うち為替業務	2,779	483	1,916	1,346
うち証券関連業務	44,963	640	33,769	11,835
うち代理業務	13,849	36,972	5,737	45,083
うち保護預り・貸金庫業務	398	—	—	398
うち保証業務	13,669	246	8,245	5,670
役務取引等費用	187,493	12,505	61,318	138,680
うち為替業務	1,116	1,606	1,849	873

(単位：百万円)

種類	2025年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
役務取引等収益	594,922	93,564	138,580	549,905
うち信託関連業務	148,814	—	2,178	146,636
うち預金・貸出業務	57,044	23,618	2,268	78,395
うち為替業務	3,375	1,457	3,474	1,359
うち証券関連業務	50,288	606	37,051	13,843
うち代理業務	12,012	40,029	6,965	45,076
うち保護預り・貸金庫業務	367	—	—	367
うち保証業務	12,790	421	8,372	4,839
役務取引等費用	192,610	14,900	69,249	138,260
うち為替業務	1,252	2,936	3,369	820

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

損益の状況
特定取引の状況

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	102,220	4,368	655	105,933
うち商品有価証券収益	133	—	—	133
うち特定取引有価証券収益	—	655	655	—
うち特定金融派生商品収益	101,326	3,712	—	105,039
うちその他の特定取引収益	761	—	—	761
特定取引費用	3,729	—	655	3,073
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	3,729	—	655	3,073
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2025年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引収益	84,619	4,128	—	88,748
うち商品有価証券収益	182	—	—	182
うち特定取引有価証券収益	165	824	—	990
うち特定金融派生商品収益	82,013	3,303	—	85,317
うちその他の特定取引収益	2,257	—	—	2,257
特定取引費用	—	—	—	—
うち商品有価証券費用	—	—	—	—
うち特定取引有価証券費用	—	—	—	—
うち特定金融派生商品費用	—	—	—	—
うちその他の特定取引費用	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。
3. 特定取引収益及び費用は、国内・海外の合計で内訳科目ごとの収益と費用を相殺した純額を計上しております。

特定取引資産・負債の内訳

(単位：百万円)

種類	2024年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	2,249,569	95,885	53,933	2,291,521
うち商品有価証券	9,712	—	—	9,712
うち商品有価証券派生商品	24	—	—	24
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	817	18	—	836
うち特定金融派生商品	2,085,244	95,866	—	2,181,111
うちその他の特定取引資産	153,770	—	53,933	99,837
特定取引負債	2,013,348	79,091	—	2,092,440
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	19	—	—	19
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	55	—	55
うち特定金融派生商品	2,013,328	79,035	—	2,092,364
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(単位：百万円)

種類	2025年度			
	国内	海外	相殺消去額 (△)	合計
特定取引資産	3,399,510	101,741	167,342	3,333,909
うち商品有価証券	16,473	—	—	16,473
うち商品有価証券派生商品	118	—	—	118
うち特定取引有価証券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	—	4	—	4
うち特定金融派生商品	2,937,752	101,736	—	3,039,489
うちその他の特定取引資産	445,165	—	167,342	277,823
特定取引負債	2,796,204	81,435	—	2,877,639
うち売付商品債券	—	—	—	—
うち商品有価証券派生商品	—	—	—	—
うち特定取引売付債券	—	—	—	—
うち特定取引有価証券派生商品	134	42	—	177
うち特定金融派生商品	2,796,069	81,392	—	2,877,462
うちその他の特定取引負債	—	—	—	—

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額及び国内店・海外店間の本支店取引相殺消去額を表示しております。

銀行業務の状況

預金

期末残高

(単位：百万円)

種類	2025年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	30,058,332	7,960,735	296,080	37,722,986
うち流動性預金	8,933,667	434,556	243,358	9,124,864
うち定期性預金	19,500,740	7,525,873	52,556	26,974,056
うちその他	1,623,924	305	164	1,624,065
譲渡性預金	2,042,333	7,650,765	50,000	9,643,098
総合計	32,100,665	15,611,500	346,080	47,366,085

(単位：百万円)

種類	2026年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
預金合計	32,480,481	7,791,377	278,713	39,993,145
うち流動性預金	8,961,280	524,246	216,726	9,268,801
うち定期性預金	21,526,679	7,256,910	55,323	28,728,266
うちその他	1,992,521	10,220	6,663	1,996,078
譲渡性預金	2,067,049	8,345,213	55,000	10,357,263
総合計	34,547,531	16,136,591	333,713	50,350,409

(注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。

「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

2. 相殺消去額は、連結会社間の内部取引相殺消去額を表示しております。

3. 預金の区分は次のとおりであります。

① 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金

② 定期性預金＝定期預金

貸出金

(1) 業種別貸出状況

(単位：百万円)

業種別	2025年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	25,754,813	100.00%
製造業	2,723,809	10.58
農業、林業	10,370	0.04
漁業	284	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	44,335	0.17
建設業	276,418	1.07
電気・ガス・熱供給・水道業	1,474,736	5.73
情報通信業	325,208	1.26
運輸業、郵便業	1,099,605	4.27
卸売業、小売業	1,280,204	4.97
金融業、保険業	1,795,128	6.97
不動産業	3,616,644	14.04
物品賃貸業	1,131,505	4.39
地方公共団体	14,465	0.06
その他	11,962,094	46.45
海外及び特別国際金融取引勘定分	6,452,179	100.00%
政府等	—	—
金融機関	155,458	2.41
その他	6,296,721	97.59
合計	32,206,993	

(単位：百万円)

業種別	2026年3月末	
	貸出金残高	構成比
国内（除く特別国際金融取引勘定分）	26,108,456	100.00%
製造業	2,887,688	11.06
農業、林業	4,257	0.02
漁業	863	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	70,531	0.27
建設業	373,985	1.43
電気・ガス・熱供給・水道業	1,379,703	5.29
情報通信業	396,357	1.52
運輸業、郵便業	1,075,704	4.12
卸売業、小売業	1,378,015	5.28
金融業、保険業	2,028,952	7.77
不動産業	4,046,962	15.50
物品賃貸業	1,207,304	4.62
地方公共団体	11,236	0.04
その他	11,246,893	43.08
海外及び特別国際金融取引勘定分	7,168,877	100.00%
政府等	—	—
金融機関	171,364	2.39
その他	6,997,512	97.61
合計	33,277,334	

(注)「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。

- (2) 特定海外債権残高
該当ありません。

有価証券

期末残高

(単位：百万円)

種類	2025年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	4,647,878	552,346	—	5,200,225
地方債	43,517	—	—	43,517
社債	671,848	—	—	671,848
株式	2,713,996	29,029	1,519,991	1,223,034
その他の証券	3,132,124	1,361,975	136,543	4,357,556
合計	11,209,365	1,943,351	1,656,535	11,496,181

(単位：百万円)

種類	2026年3月末			
	国内	海外	相殺消去額（△）	合計
国債	4,500,249	566,095	—	5,066,345
地方債	41,231	—	—	41,231
社債	474,320	—	—	474,320
株式	2,772,401	33,861	1,505,705	1,300,557
その他の証券	4,541,844	2,270,926	276,632	6,536,138
合計	12,330,047	2,870,883	1,782,337	13,418,592

- (注) 1. 「国内」とは、当社、三井住友信託銀行株式会社（海外店を除く。）及び国内連結子会社であります。
「海外」とは、三井住友信託銀行株式会社の海外店及び海外連結子会社であります。
2. 相殺消去額は、連結会社間の資本連結等に伴う相殺消去額を表示しております。
3. 「その他の証券」には、外国債券及び外国株式を含んでおります。

リスク管理債権および金融再生法開示債権の状況

(単位：百万円)

	2025年3月末	2026年3月末
銀行勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,424	9,132
危険債権	62,362	59,124
要管理債権	26,741	11,850
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	26,741	11,850
小計	104,528	80,108
正常債権	33,862,748	34,895,463
債権残高	33,967,276	34,975,571
信託勘定		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	—
危険債権	7	—
要管理債権	5	3
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	5	3
小計	13	3
正常債権	126,932	341,204
債権残高	126,945	341,208
銀信合算		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,424	9,132
危険債権	62,370	59,124
要管理債権	26,747	11,853
三月以上延滞債権	—	—
貸出条件緩和債権	26,747	11,853
小計	104,542	80,111
正常債権	33,989,680	35,236,668
債権残高	34,094,222	35,316,779

(注) 部分直接償却 (2025年3月末28,855百万円、2026年3月末22,817百万円) 後の計数。

主な業績指標

最近5事業年度の主要指標

(単位：百万円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
営業収益	63,319	78,111	86,512	157,127	158,975
営業費用	5,525	6,395	7,336	6,882	6,796
営業利益	57,793	71,716	79,176	150,244	152,178
営業外収益	6,715	6,746	6,959	8,282	12,130
営業外費用	6,928	7,035	7,752	9,672	13,567
経常利益	57,580	71,426	78,382	148,854	150,741
当期純利益	57,620	71,257	78,290	148,405	150,125
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608
発行済株式総数（普通株式）	375,291千株	368,172千株	728,051千株	721,355千株	698,812千株
純資産額	1,570,025	1,520,466	1,498,094	1,521,988	1,498,215
総資産額	2,223,512	2,128,640	2,123,441	2,227,689	2,184,169
1株当たり配当額（普通株式）	170.00円	210.00円	110.00円	155.00円	185.00円
配当性向	110.50%	108.84%	101.93%	74.83%	86.61%
従業員数	233人	285人	283人	273人	194人

(注) 1. 2024年1月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施いたしました。2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり配当額（普通株式）を算出しております。

2. 2024年度の1株当たり配当額（普通株式）155円00銭には、記念配当10円00銭を含んでおります。

財務諸表

当社の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。以下の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記事項は、上記の財務諸表に基づいて作成しております。なお、会社法第435条第2項の規定により作成した書面は、会社法第396条第1項により、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

貸借対照表

(単位：百万円)

	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
〔資産の部〕		
流動資産		
現金及び預金 (注) 1	61,975	35,034
前払費用	336	322
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	60,000	40,000
その他 (注) 1	2,686	8,998
流動資産合計	124,998	84,355
固定資産		
有形固定資産	0	0
工具、器具及び備品	0	0
無形固定資産	5	5
その他の無形固定資産	5	5
投資その他の資産	2,102,685	2,099,809
投資有価証券	642	641
関係会社株式	1,460,623	1,458,147
関係会社長期貸付金	641,000	640,925
繰延税金資産	324	—
その他	94	94
固定資産合計	2,102,690	2,099,814
資産合計	2,227,689	2,184,169
〔負債の部〕		
流動負債		
未払費用 (注) 1	2,411	2,440
未払法人税等	466	7
賞与引当金	326	282
役員賞与引当金	148	132
1年内償還予定の社債 (注) 2	60,000	40,000
その他 (注) 1	539	754
流動負債合計	63,893	43,618
固定負債		
社債 (注) 2	621,000	620,925
長期借入金 (注) 3	20,000	20,000
株式給付引当金	375	341
繰延税金負債	—	362
その他	431	707
固定負債合計	641,807	642,335
負債合計	705,700	685,953
〔純資産の部〕		
株主資本		
資本金	261,608	261,608
資本剰余金		
資本準備金	702,933	702,933
その他資本剰余金	204,614	115,509
資本剰余金合計	907,548	818,443
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	388,514	423,457
利益剰余金合計	388,514	423,457
自己株式	△36,444	△6,041
株主資本合計	1,521,227	1,497,467
新株予約権	760	748
純資産合計	1,521,988	1,498,215
負債純資産合計	2,227,689	2,184,169

損益計算書

(単位：百万円)

	2024年度 2024年4月 1日から 2025年3月31日まで	2025年度 2025年4月 1日から 2026年3月31日まで
営業収益		
関係会社受取配当金 (注) 1	148,257	149,157
関係会社受入手数料 (注) 1	8,869	9,817
営業収益合計	157,127	158,975
営業費用		
販売費及び一般管理費 (注) 1,2	6,882	6,796
営業費用合計	6,882	6,796
営業利益	150,244	152,178
営業外収益		
受取利息 (注) 1	8,196	11,953
有価証券利息	1	—
受取手数料	0	0
その他 (注) 1	83	177
営業外収益合計	8,282	12,130
営業外費用		
支払利息	164	172
社債利息	7,985	11,697
その他 (注) 1	1,522	1,697
営業外費用合計	9,672	13,567
経常利益	148,854	150,741
特別利益		
その他の特別利益 (注) 3	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
その他の特別損失	66	—
特別損失合計	66	—
税引前当期純利益	148,793	150,743
法人税、住民税及び事業税	428	△69
法人税等調整額	△39	686
法人税等合計	388	617
当期純利益	148,405	150,125

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

財務諸表
株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	224,326	927,260	332,006	332,006
当期変動額						
剰余金の配当					△91,896	△91,896
当期純利益					148,405	148,405
自己株式の取得						
自己株式の処分			△47	△47		
自己株式の消却			△19,664	△19,664		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△19,712	△19,712	56,508	56,508
当期末残高	261,608	702,933	204,614	907,548	388,514	388,514

	2024年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△23,635	1,497,239	855	1,498,094
当期変動額				
剰余金の配当		△91,896		△91,896
当期純利益		148,405		148,405
自己株式の取得	△33,521	△33,521		△33,521
自己株式の処分	1,048	1,001		1,001
自己株式の消却	19,664	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△94	△94
当期変動額合計	△12,808	23,987	△94	23,893
当期末残高	△36,444	1,521,227	760	1,521,988

(単位：百万円)

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）					
	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	261,608	702,933	204,614	907,548	388,514	388,514
当期変動額						
剰余金の配当					△115,183	△115,183
当期純利益					150,125	150,125
自己株式の取得						
自己株式の処分			△12	△12		
自己株式の消却			△89,092	△89,092		
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	△89,104	△89,104	34,942	34,942
当期末残高	261,608	702,933	115,509	818,443	423,457	423,457

	2025年度（2025年4月1日から2026年3月31日まで）			
	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△36,444	1,521,227	760	1,521,988
当期変動額				
剰余金の配当		△115,183		△115,183
当期純利益		150,125		150,125
自己株式の取得	△60,026	△60,026		△60,026
自己株式の処分	1,335	1,323		1,323
自己株式の消却	89,092	—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			△12	△12
当期変動額合計	30,402	△23,760	△12	△23,772
当期末残高	△6,041	1,497,467	748	1,498,215

財務諸表

注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法により行っております。

その他有価証券

市場価格のない株式等：

移動平均法による原価法により行っております。

預金と同様の性格を有するもの：

移動平均法による原価法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、耐用年数は次のとおりであります。

工具、器具及び備品：5年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

(3) 株式給付引当金

株式給付引当金は、取締役等への株式報酬制度における報酬支払いに備えるため、取締役等に対する報酬の支給見込額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

5. 資産に係る控除対象外消費税等の会計処理

資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用に計上しております。

6. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

（追加情報）

1. 役員向け株式交付信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

2. 役員向けRS信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

3. 社員向けRS信託

連結財務諸表の「注記事項（追加情報）」に記載している内容と同一となるため、注記を省略しております。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権 38,208百万円

短期金銭債務 317百万円

2. 社債（1年内償還予定の社債を含む）は、全額劣後特約付社債であります。

劣後特約付社債 660,925百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後社債

660,925百万円

3. 長期借入金は、全額劣後特約付借入金であります。

劣後特約付借入金 20,000百万円

うち実質破綻時債務免除特約付劣後借入金

20,000百万円

（損益計算書関係）

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

営業取引による取引高

営業収益 158,975百万円

営業費用 315百万円

営業取引以外の取引による取引高

営業外収益 11,954百万円

営業外費用 294百万円

2. 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。なお、全額が一般管理費に属するものであります。

給料・手当 3,895百万円

報酬・委託費 1,412百万円

3. その他の特別利益は、次のものであります。

投資有価証券売却益 2百万円

（有価証券関係）

市場価格のある子会社株式及び関連会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

子会社株式 1,375,342百万円

関連会社株式 82,805百万円

合計 1,458,147百万円

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金 1,693百万円

その他 487百万円

繰延税金資産小計 2,180百万円

評価性引当額 △1,896百万円

繰延税金資産合計 283百万円

繰延税金負債

関係会社株式 △642百万円

その他 △3百万円

繰延税金負債合計 △645百万円

繰延税金資産（△は負債）の純額 △362百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率 30.62%

（調整）

受取配当金の益金不算入 △30.28%

その他 0.07%

税効果会計適用後の法人税等の負担率 0.41%

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しており、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

（重要な後発事象）

（自己株式の取得及び消却）

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、以下の通り、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づき、自己株式取得に係る事項を決議するとともに、会社法第178条の規定に基づき、自己株式消却に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得および消却を行う理由

資本の十分性確保や、中長期的な利益成長に向けた資本活用の状況、現在の当社株価水準などを踏まえ、資本効率性の改善を目的とした自己株式取得を実施いたします。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類 当社普通株式

(2) 取得する株式の総数 14,000千株（上限）

(3) 株式の取得価額の総額 500億円（上限）

(4) 取得期間 2026年5月15日～2026年9月30日

(5) 取得方法 東京証券取引所における取引一任契約に基づく市場買付

3. 消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類 当社普通株式

(2) 消却する株式の数 上記2. により取得した自己株式の全株式数

(3) 消却予定日 2026年10月20日

(株式分割)

当社は、2026年5月14日開催の取締役会において、株式分割について決議するとともに、定款の一部変更について2026年6月19日開催予定の第15期定時株主総会兼普通株主様による種類株主総会に付議することを決議いたしました。

1. 株式分割の目的

当グループは、「託された未来をひらく」というパーパスのもと、「資金・資産・資本の好循環」の実現を目指しております。株式分割により当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、投資家の皆さまがより投資しやすい環境を整えることによって、上記の好循環を実現するとともに、投資家層の拡大と当社株式の流動性の向上を図ることを目的としております。

2. 株式分割の方法

2026年7月31日を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する当社普通株式を、1株につき4株の割合をもって分割いたします。

3. 株式分割により増加する株式数

① 株式分割前の発行済株式総数	普通株式	698,812,980 株
② 今回の分割により増加する株式数	普通株式	2,096,438,940 株
③ 株式分割後の発行済株式総数	普通株式	2,795,251,920 株
④ 株式分割後の発行可能株式総数		6,840,000,000 株

※上記①②③の株式数は、分割基準日までに変動する可能性があります。

4. 株式分割の日程

① 基準日公告日	2026年7月15日（水）
② 基準日	2026年7月31日（金）
③ 効力発生日	2026年8月1日（土） （実質的には2026年8月3日（月））

5. 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に実施されたと仮定した場合の、当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	537円12銭
1株当たり当期純利益	53円39銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	53円36銭

参考データ

損益の状況（三井住友トラストグループ連結）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
連結業務粗利益 （注）1	851,971	860,835
（連結業務粗利益（信託勘定償却後））	（851,971）	（860,835）
資金関連利益	△87,993	△6,113
資金利益	△105,441	△22,040
合同信託報酬（信託勘定償却前）	17,447	15,926
手数料関連利益	464,156	521,153
役務取引等利益	360,718	411,645
その他信託報酬	103,437	109,508
特定取引利益	102,860	88,748
その他業務利益	372,948	257,046
うち外国為替売買損益	368,665	296,512
うち国債等債券関係損益	△41,523	△51,869
うち金融派生商品損益	15,803	△16,734
経費（除く臨時処理分）	△532,939	△565,021
（除くのれん償却）	（△526,204）	（△560,995）
人件費	△235,728	△244,880
物件費	△279,361	△301,086
税金	△17,849	△19,053
一般貸倒引当金繰入額	△8,919	△12,719
信託勘定不良債権処理額	—	—
銀行勘定不良債権処理額	△16,836	△13,670
貸出金償却	△7,481	△2,309
個別貸倒引当金繰入額	△9,355	△9,894
債権売却損	—	△1,466
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	1,129	2,481
株式等関係損益	81,420	138,883
うち株式等償却	△2,408	△4,127
持分法による投資損益	22,616	23,754
その他	△30,746	△33,044
経常利益	367,694	401,499
特別損益	△13,260	26,557
固定資産処分損益	△276	△990
固定資産減損損失	△12,984	△13,952
その他特別損益	—	41,500
税金等調整前当期純利益	354,433	428,056
法人税等合計	△95,294	△107,511
法人税、住民税及び事業税	△105,191	△136,175
法人税等調整額	9,896	28,663
当期純利益	259,138	320,545
非支配株主に帰属する当期純利益	△1,503	△2,978
親会社株主に帰属する当期純利益	257,635	317,566

与信関係費用	△24,626	△23,908
連結実質業務純益 （注）2	362,036	347,486

（注）1. 連結業務粗利益＝信託報酬＋（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（特定取引収益－特定取引費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

2. 連結実質業務純益＝三井住友信託銀行株式会社単体の実質業務純益＋他の連結会社の経常利益（臨時要因調整後）＋持分法適用会社の経常利益（臨時要因調整後）×持分割合－内部取引（配当等）

損益の状況（三井住友信託銀行単体）

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
業務粗利益	601,173	587,828
（業務粗利益（信託勘定償却後））	（601,173）	（587,828）
資金関連利益	△63,661	6,393
資金利益	△81,109	△9,532
国内資金利益	254,993	236,591
国際資金利益	△336,102	△246,123
合同信託報酬（信託勘定償却前）	17,447	15,926
手数料関連利益	223,448	262,553
役務取引等利益	119,707	152,885
その他信託報酬	103,741	109,667
特定取引利益	102,860	88,748
その他業務利益	338,526	230,132
うち外国為替売買損益	368,532	293,958
うち国債等債券関係損益	△41,530	△52,720
うち金融派生商品損益	15,641	△8,031
経費（除く臨時処理分）	△312,261	△343,315
人件費	△131,969	△140,629
物件費	△167,913	△189,130
税金	△12,378	△13,555
実質業務純益	288,912	244,512
コア業務純益	330,443	297,233
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	（316,583）	（296,405）
一般貸倒引当金繰入額	△9,421	△12,608
信託勘定不良債権処理額	—	—
業務純益	279,491	231,904
臨時損益	31,254	103,381
銀行勘定不良債権処理額	△14,616	△11,098
貸出金償却	△7,015	△1,418
個別貸倒引当金繰入額	△7,601	△8,213
債権売却損	—	△1,466
貸倒引当金戻入益	—	—
償却債権取立益	899	2,280
株式等関係損益	73,917	146,343
うち株式等償却	△13,303	△4,428
その他の臨時損益	△28,946	△34,143
うち数理計算上差異・過去勤務費用償却	2,777	△7,689
うち偶発損失引当金繰入額	205	△496
うち組合等出資金損失	△9,992	△11,520
うち株式関連派生商品損益	△1,894	△443
経常利益	310,745	335,285
特別損益	△5,730	24,337
固定資産処分損益	△1,106	△900
固定資産減損損失	△7,225	△4,633
その他特別損益	2,601	29,870
税引前当期純利益	305,014	359,622
法人税等合計	△65,451	△96,214
法人税、住民税及び事業税	△77,768	△106,215
法人税等調整額	12,316	10,001
当期純利益	239,563	263,408
与信関係費用	△23,138	△21,427
経費率（OHR）	51.94%	58.40%

コーポレートデータ

三井住友トラストグループ
財務関連データ三井住友信託銀行
財務関連データ三井住友トラストグループ
パーゼル川関連データ三井住友信託銀行
パーゼル川関連データ

参考データ

信託業務の状況

信託財産額は、「金融機関の信託業務の兼営等に関する法律」に基づき信託業務を営む連結子会社の信託財産額であります。なお、連結子会社のうち、該当する信託業務を営む会社は三井住友信託銀行株式会社であります。

信託財産残高表（資産）

(単位：百万円)

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
貸出金	2,531,925	3,421,140
有価証券	858,567	658,175
信託受益権	184,371,223	180,254,982
受託有価証券	30,892	30,120
金銭債権	26,051,284	26,280,668
有形固定資産	28,752,555	31,747,345
無形固定資産	265,206	291,618
その他債権	15,935,528	19,143,905
銀行勘定貸	3,492,270	2,516,892
現金預け金	990,294	1,006,891
合計	263,279,750	265,351,740

信託財産残高表（負債）

(単位：百万円)

科目	2024年度 2025年3月31日現在	2025年度 2026年3月31日現在
金銭信託	40,242,012	40,323,921
年金信託	15,520,551	15,917,222
財産形成給付信託	18,580	17,022
投資信託	78,688,637	77,056,550
金銭信託以外の金銭の信託	40,862,996	40,927,328
有価証券の信託	22,793,181	22,235,109
金銭債権の信託	26,173,262	26,723,735
土地及びその定着物の信託	809	718
包括信託	38,979,719	42,150,133
合計	263,279,750	265,351,740

元本補填契約のある信託（信託財産の運用のため再信託された信託を含む）の内訳

金銭信託
資産

(単位：百万円)

科目	2024年度 2025年3月末現在	2025年度 2026年3月末現在
貸出金	126,945	341,208
その他	3,204,365	2,256,333
合計	3,331,311	2,597,541

負債

(単位：百万円)

科目	2024年度 2025年3月末現在	2025年度 2026年3月末現在
元本	3,330,896	2,597,182
債権償却準備金	6	5
その他	408	354
合計	3,331,311	2,597,541

資本・株式の状況

資本金の推移

(単位：百万円)

区分	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
増加の内訳					
新株の発行	—	—	—	—	—
新株予約権の権利行使	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	—
資本金	261,608	261,608	261,608	261,608	261,608

発行済み株式数の内容

(2026年3月31日現在)

種類	発行数（株）	上場金融商品取引所名	摘要
普通株式	698,812,980	東京証券取引所（プライム市場） 名古屋証券取引所（プレミアム市場）	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。なお、単元株式数は100株であります。

株式の所有者別状況

(2026年3月31日現在)

区分	株主数（人）	所有株式数（単元）	割合（％）
政府及び地方公共団体	1	40	0.00
金融機関	172	2,009,376	28.85
金融商品取引業者	54	463,670	6.66
その他の法人	1,969	695,841	9.99
外国法人等			
（個人以外）	917	3,147,466	45.18
（個人）	373	1,857	0.03
個人・その他	95,953	647,517	9.29
計	99,439	6,965,767	100.00
単元未満株式の状況		2,236,280株	

- (注) 1. 1単元の株式数は100株であります。
2. 自己株式576,040株は「個人・その他」に5,760単元、「単元未満株式の状況」に40株含まれております。
3. 「金融機関」の欄には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する株式が役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として10,738単元、及び社員向けRS信託の信託財産として1,780単元含まれております。
4. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が12単元含まれております。

大株主（上位10社）

(2026年3月31日現在)

順位	株主名	所有株式数（株） ^{(注)2}	持株比率（％） ^{(注)1}
1	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	103,221,100	14.78
2	株式会社日本カストディ銀行（信託口）	44,546,297	6.37
3	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	30,237,233	4.33
4	STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103	11,289,080	1.61
5	JP MORGAN CHASE BANK 385642	10,173,459	1.45
6	JP MORGAN CHASE BANK 385781	10,128,543	1.45
7	THE CHASE MANHATTAN BANK, N. A. LONDONSECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	9,852,350	1.41
8	JPモルガン証券株式会社	9,845,952	1.41
9	野村信託銀行株式会社（投信口）	8,879,600	1.27
10	THE BANK OF NEW YORK MELLON AS DEPOSITARY BANK FOR DEPOSITARY RECEIPT HOLDERS	8,818,835	1.26

- (注) 1. 持株比率は、自己株式（576,040株）を除いて算出し、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 株式会社日本カストディ銀行（信託口）の所有株式数のうち、1,073,823株については、役員向け株式交付信託及びRS信託の信託財産として、及び178,097株については、社員向けRS信託の信託財産として保有する株式であり、当社の連結財務諸表及び財務諸表においては自己株式として処理しておりますが、発行済株式総数からは控除していません。